

### 修得するCXO的知見

CEO的知見  
COO的知見  
CTO的知見  
CFO的知見  
CMOの知見  
CIO/CDOの知見  
CHROの知見  
起業家の知見

### 研究領域

起業、新規事業、事業化戦略  
コンセプト創造  
R&Dマネジメント、組織戦略  
技術経営一般  
イノベーション創出政策、  
競争政策  
ものづくり、DX、金融工学、  
技術マーケティング  
イノベーション経営モデル  
ガバナンス、SDGs、経営倫理

### 教育領域

基盤科目  
専門科目  
社会連携科目  
演習科目

Guide Book 2024



# 東京理科大学

大学院 経営学研究科 技術経営専攻

# MOT

Management of Technology

# Message

## 理科大MOTからのメッセージ

### 1 技術と経営の融合で イノベーションを起こせ

東京理科大学経営学研究科技術経営専攻(MOT)は、社会人のための専門職大学院(ビジネススクール)です。2年間で、所定の単位を修得することで、技術経営修士(専門職:Master of Management of Technology)を取得することができます。平日の昼間に業務をこなした後、平日夜間と土曜日に多くの社会人学生が神楽坂キャンパスに集い、熱い議論を繰り広げています。中心テーマは「イノベーション」。技術と経営を融合させることで、技術の社会実装を図り、社会課題の解決と持続的成長の両立を目指します。

### 2 社会人学生が 学びやすい環境を提供

平日夜間は19:00から授業スタート、土曜日は終日授業を行っています。校舎は神楽坂に面したPORTA神楽坂にあり、飯田橋駅(JR、地下鉄)にほぼ直結した利便性の高い場所にあります。大半の授業は対面と遠隔(Zoom)を併用したハイフレックス型で行っており、出張時には遠隔での受講も可能になるなど、社会人が学びやすい環境を提供しています。これまで、多くの学生が関東近郊の群馬県、静岡県などや、中部圏、関西圏から通学し、2年間で修了されています。

### 3 リスキングに 最適なプラットフォーム

現在、注目を集めているリスキリング(Re-skilling)とは、新しい職業に就くために、あるいは今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得することといわれています。本学MOTはリスキリングを実践する際には最適な場となります。実力と熱意を兼ね備えた選りすぐりの社会人学生が集い、日々さまざまなディスカッションやグループ討議などに参加して、切磋琢磨しています。学び直しを考えている社会人の方には、ぜひこの環境に挑戦していただき、自らを磨いていただきたいと考えています。

## ～ 担当副学長からのメッセージ ～

### 建学の理念に基づき、“技術経営”を担う人材を育成します

本学は、明治から昭和にかけて優れた理数教員を輩出することにより「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神を実践した東京理科大学の伝統を受け継ぎ、昭和24年の学制改革により東京理科大学として大きく発展し、我が国最大の理工系総合大学として、20万人にのぼる有為な人材を世に送り出してきました。我が国が科学技術の先進国となった今日では、上記の建学の精神の「理学の普及」を「科学と技術の創造」、「国運発展」を「人類・社会の発展」と読み替えています。すなわち、本学の現在の教育研究理念として、「自然・人・社会とこれらの調和的発展のための科学と技術の創造」を謳っています。我が国では、グローバル化の進行により産業競争力の低下、雇用創出の停滞、少子高齢化など多くの課題が山積しています。これらの課題を克服するためには、技術革新によって高い生産性を生み出すとともに、国際競争力を持つ産業を育成していく必要があります。これには、科学技術の知識を修得した人材だけではなく、経営の観点に立って課題解決を提供できる人材を育成することが急務であり、理論と実践を融合させた従来にはない新しいタイプの教育が不可欠です。

東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻(MOT)は、理学と工学が一体となった「科学技術」および「経営」の実践的融合並びに「グローバルな視点」および「高い職業倫理観」の育成を図った教育を通じて、社会の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、牽引することができる高度専門職業人を養成し、社会に輩出することを目的としています。また、東京理科大学はMOTに隣接する神楽坂キャンパスをはじめとして、7学部7研究科を擁する理工系総合大学であり、そこで行われている最先端の科学技術に関する教育・研究を担う教員を招いての授業科目「先端科学技術特別講義」をMOTで開講するなど、学内の連携を深めています。さらに東京理科大学は大学発ベンチャーの創出を加速するために、認定ベンチャーファンドの東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社(TUSIC)を設立していますが、スタートアップのビジネスを学ぶという面から、同社がMOTの授業に参加するなどの連携を強めています。このように東京理科大学は全体として、専門職大学院のさらなる発展のための支援を行っており、それらを通じて、より一層、社会のニーズにあった社会人のための大学院として有為な人材を育成して参ります。本学MOTの今後の展開にご期待ください。



東京理科大学 副学長

坂田 英明

## 東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻の 3つの方針

### ディプロマ・ポリシー【修了認定・学位授与の方針】

技術経営専攻(専門職学位課程)においては、理学と工学が一体となった「科学技術」、「経営」の実践的融合、「グローバルな視点」及び「高い職業倫理観」の育成を図った教育を通じて、高い実践的な専門性と倫理観、国際的視野を持ち、社会(産業界等)の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、社会を牽引することができる高度専門職業人である起業家・CXO※になる人材を育成することを目的として、本専攻に2年以上在学し、以下の知識(知見)・能力を最終成果物(グラデュエーションペーパー)により測り、本専攻の定める40単位を修得した学生に対して修了を認定し、技術経営修士(専門職)の学位を授与する。

1. 技術経営及びその関連分野についての高度な実践的専門知識。
2. 技術経営及びその関連分野における高度な実務実践能力。
3. 「科学技術」と「経営」の実践的融合により、「理論」と「実践」の両面からイノベーションに係る課題を把握・分析することができる能力。
4. 既存の科学技術研究の成果を基礎に、イノベーションに係る新たな仮説を設定することができる能力。
5. 技術開発から市場化へのプロセスにおける一連のイノベーションを担い、課題解決することができる能力。
6. イノベーションに係る課題の解決策を戦略的に提案・論証することができる能力。
7. 起業家・CXO※に必要な高い職業倫理観を持ちつつ、高度な実践知と卓越した能力をもとに、グローバルな視点を持って適応し活躍できる能力。

※CXO:CEO、COO、CTO、CFO、CMOなどの企業活動における業務や機能の責任者の総称

### カリキュラム・ポリシー【教育課程編成・実施の方針】

技術経営専攻(専門職学位課程)においては、多様なバックグラウンドを持つ学生に対して、高い実践的な専門性と倫理観、国際的視野を持ち、社会(産業界等)の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、社会を牽引することができる高度専門職業人である起業家・CXO※になる人材を育成するという目的を実現するため、「科学技術」及び「経営」の実践的融合を図り、『東京理科大学専門職大学院教育課程連携協議会』と連携し、社会ニーズ・シーズに応えるとともに、「グローバルな視点」及び「高い職業倫理観」を育成する授業科目を開発し、学生個々のキャリアパスや能力に応じて、学修目的を達成するための個別学修プログラムを策定することが可能な教育課程を編成・実施する。

- (1) 急速に変化する社会ニーズ・シーズに応え、課程の人材育成に関する目的に基づき起業家・CXO※等の構成要素に則した教育領域8領域(CEO/COO的知見教育領域、CIO/CTO的知見教育領域、CMO的知見教育領域、CFO的知見教育領域、CIO/CDO的知見教育領域、起業家的知見教育領域、その他CXO・ステークホルダー的知見教育領域、CHRO的知見教育領域)を設けて授業科目を開発する。「複数領域で共通する基盤的知識・知見の修得が可能であり、且つ学生間の知識・知見のレベルを標準化する基盤科目」、1領域、又は複数領域融合の社会ニーズを先読みし、専攻の目的、ディプロマ・ポリシーの到達に合致した高度な知見の修得が可能な「専門科目」、「社会連携科目」及び学生個別の到達目標を実現する「演習科目」に区分し、開発した授業科目を重点的・効果的に配置し、教育課程を編成・実施する。
- (2) 「基盤科目」、「専門科目」及び「社会連携科目」では、常に社会状況を捉え、より高度で最新の実践的専門知識を段階的に身に付けるため、教育研究領域に重点的・効果的な授業科目を配置する。
- (3) 「演習科目」では、人材育成に関する目的を踏まえた学生個別の目的を達するために、以下の授業科目を配置する。
  - ①「ゼミナール」(「ゼミナールエクササイズ」、「ゼミナール1～4」)は、演習指導教員の指導下で、実践の理論化、企業調査活動、経営者等の各種インタビュー等により、学生個々の課題の明確化、仮説の設定、課題解決案を構築し、それを推し進め、論証・実践能力を総合的に身に付ける。その成果物として、学生個々の課題に応じた最終成果物(グラデュエーションペーパー)を作成する。
  - ②「ケーススタディ」(「実践CXO・起業家ケーススタディ1～3」、及び「実践ケーススタディ」)は、学生・教員が共に経営者、起業家、修了生の講演等を聴講し、個々の思考力や妄想力で討論を行い、他者とのバックグラウンドの差により思考力や妄想力等の能力・知見に差異があることを理解し、学生個々の更なる思考力や妄想力等の総合的な能力・知見を涵養する。
- (4) 演習指導の過程では、高度専門職業人として国内外でグローバルな視点を持って活躍できる能力を育成する教育を行う。

※CXO:CEO、COO、CTO、CFO、CMOなどの企業活動における業務や機能の責任者の総称

### アドミッション・ポリシー【入学者受入れの方針】

技術経営専攻(専門職学位課程)においては、建学の精神と実力主義の伝統に基づく、本学の教育研究理念のもと、

1. 学士課程、修士課程又は博士課程を卒業・修了後に一定の実務経験(概ね10～15年の実務経験又はその年数と同等である優秀な業績)を有し、専門分野で高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を身に付けようとする人、専門分野で自ら課題を発見し解決する意欲のある人、高度専門職業人に必要な能力の修得を目指す人、主体的に多様な人々と協働して学修を行う意欲のある人。
2. 実践知や学識及び能力をもとに社会においてグローバルな視点を持って活躍しようとする意欲のある人。

を多様な選抜方法により広く求める。

(一般入学試験)

多様性の確保に重点を置き、大学での専攻分野を問わず、本専攻の特性に見合う実践知を含む専門能力、分析力、論理力、思考・発想力、マネジメント力及び表現力で優れた素質をもち、本課程の人材育成に関する目的を理解する人を、書類審査、面接等により選抜する。

(企業推薦型特別入学選考)

企業又は職能団体等が本課程の人材育成に関する目的及び各種方針に賛同し、企業又は職能団体等が優秀と認める人材であり、高度な実践知を含む専門能力、分析力、論理力、思考・発想力、マネジメント力及び表現力で優れた素質をもち、本課程の人材育成に関する目的を理解する人を、書類審査、面接等により選考する。

(社会人特別選抜)

企業又は職能団体等において豊富な実務経験(10年以上)を有するとともに、高度な実践知を含む専門能力、分析力、論理力、思考・発想力、マネジメント力及び表現力で優れた素質をもち、本課程の人材育成に関する目的を理解する人を、書類審査、面接等により選抜する。

# 理念と特色

## 学生の平均年齢は40代前半で、 理系出身も数多く学ぶビジネススクール



MOTでは最古参のうちの1校であり2023年で開設20年目。1,000名近い修了生を輩出し、ベンチャーの創業者や大企業の役員として活躍する修了生等も存在します。

MOTとは「技術経営」(Management of Technology)の略であり、MBAとの違いの一つは、所属学生の多様性にあります。文系だけでなく理系出身者も数多く入学するMOTでは、学生の職種や所属業界が、経営企画や営業職、金融や商社等だけでなく、生産管理やR&D、ものづくりやIT等にも広がっており、多種多様な業界・職種の学生が集っています。学生の平均年齢は40代前半で、全学生が実務経験を持つ社会人です。学生の年齢層は30~40代を中心に20代後半から60代までの幅広い年齢層をカバーしており、職歴や職位の面でもバラエティーに富んでいます。

## 学生の「多様さ」と「経験の豊富さ」を 全面に活かしたプログラム



同じテキストを使用した同じ科目名の講義でも、講義の質は学生の発言やレポートによって大きく変化します。本専攻の最大の強みは、所属する学生の豊富な実務経験と多様性です。

ゆえに本学MOTでは、全ての科目において、この強みを全面に活かす工夫や仕掛けを展開しています。学生の発言次第で結論が変わるマルチエンディング型ケーススタディ、自らの実務や自社事例を題材にしたレポートによる議論、経営者を招聘したゲスト講演における学生との議論時間の確保などが、その工夫の一例です。科目構成でも、所属学生の特徴を深く考慮しており、例えば理系出身者の多さを念頭に置き、経営学初学者を想定した基盤科目とイノベーション関連の専門科目を充実させています。

## 実務や実業に直結するグラデュエーションペーパー(GP)を、 1年半かけて研究し、作成



本学MOTではゼミナール関連の演習科目は必修です。全員が1年次の後半から専任教員の研究室(ゼミ)に所属し、技術経営に関連する研究を行い、その成果を最終提出物であるグラデュエーションペーパー(いわゆる修士論文に該当)へと上げていきます。

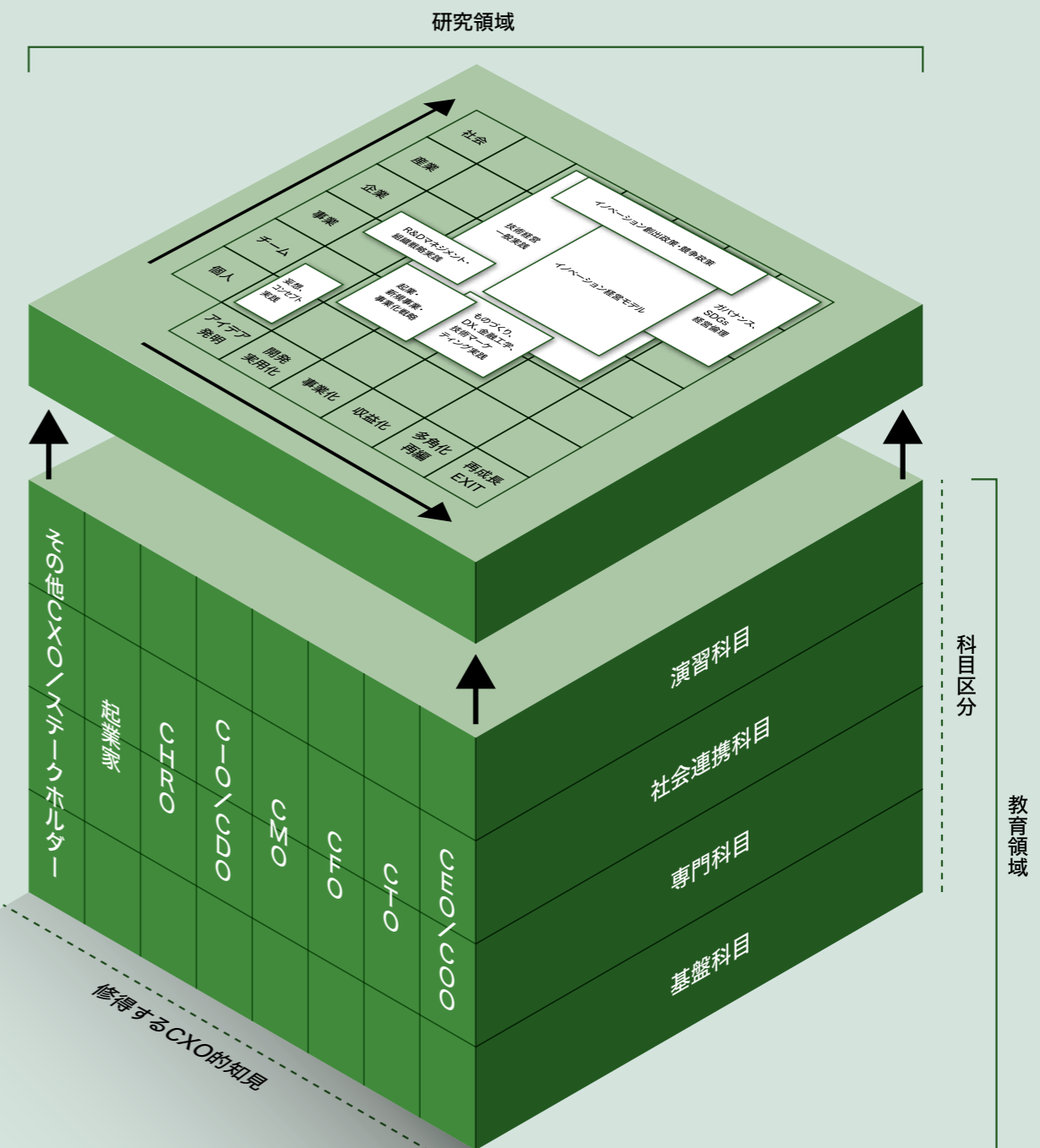
ペーパーといっても、いわゆる学術論文とは異なり、学生自身の実務に関する課題、所属する部門や企業、業界や地域が抱える課題をテーマに設定し、その原因分析や解決策の提案を試みるペーパーが多くみられます。このように1年半もかけてじっくり研究する機会は日々の仕事の中では得られないものであり、それゆえ研究の成果が現実の改革に繋がるケースも多く、重要な経営課題を解決する能力を養う稀有な機会になります。

## 2023年4月から、MOT3.0を始動

東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻(MOT)は、社会(産業界等)の要請に合致する高度職業人材養成をさらに充実させるため教育課程を開発し、2023年4月からMOT3.0と呼ぶ新カリキュラムをスタートさせました。

### 教育課程の再構築ポイント

- 科目区分を再構築。教育領域を細分化し授業科目を配置しています。
- 演習科目以外の授業科目では、学生の多様性に合わせて必修科目を廃止し、授業科目を自由選択できるようになりました。



# カリキュラム

## 特徴

### 平日の夜間および土曜日に開講

平日の講義は19:00からのスタートです。授業開講時間は150分(1時限75分)とします。  
授業は、原則として連続時限で行います。四半期9回を基本としています。

平日夜間開講		土曜日開講			
6時限	19:00~20:15	1時限	9:00~10:15	5時限	15:20~16:35
		2時限	10:25~11:40	6時限	16:45~18:00
7時限	20:20~21:35	3時限	12:30~13:45	7時限	18:10~19:25
		4時限	13:55~15:10		

<p><b>通学しやすい立地</b></p> <p>■ 授業を実施する神楽坂キャンパスの最寄りの駅は、鉄道5路線が交差する飯田橋駅となり、駅から徒歩5分以内の場所に学び舎があります。</p> <p><b>【交通案内】</b> JR中央・総武線飯田橋駅西口より徒歩5分、地下鉄有楽町線・東西線・南北線・大江戸線飯田橋駅B3出口より徒歩1分</p>	<p><b>オンラインによる学修環境の提供</b></p> <p>■ 授業形態は、一部の授業を除き対面とオンラインのハイフレックス型で受講が可能です。</p> <p>■ 授業で使用するオリジナル教材の配付やレポートの提出はオンラインで行うことができます。また、大学からのお知らせもオンラインで配信します。</p>
--	--

## 科目区分

<p><b>基盤科目</b></p> <p>専門科目、社会連携科目および演習科目を履修し、グラデュエーションペーパーに取り組む上で必要かつ共通の応用的知識や知見を修得する科目を配置する。</p>	<p><b>専門科目</b></p> <p>学生の社会ニーズに応える能力、グラデュエーションペーパーを完成する上で、必要な専門的知見を修得する科目を配置する。</p>
<p><b>社会連携科目</b></p> <p>イノベーションを起こすCXOや起業家を目指す学生が、必要とする知見を学ぶだけでなく、MOTのほか、本学他学部、企業や業界団体等と交流、連携していく科目を配置する。</p>	<p><b>演習科目</b></p> <p>CXOや起業家をを目指す学生が、イノベーションを起こしてきた経営者や起業家等のケーススタディに触れる等の機会を通じ、学んだ知見を総合的に組み立て、特別解として実践知を修得する科目を配置する。</p>

## 修了要件と履修要件

<p><b>修了要件</b></p> <p>2年以上在学し、以下の科目修得条件を満たし、40単位以上を修得すること。 ① 必修科目を全て履修し、修得すること。 ② 専門科目から20単位以上を履修し、修得すること。</p>
<p><b>履修要件</b></p> <p>① ゼミナール1の履修は、ゼミナールエクササイズを履修し、修得することを履修条件とする。 ② 授業科目によっては指定科目の履修を条件とする場合がある。 ③ 1年間に履修科目として登録することができる単位数の上限は、34単位とし、半期の単位数の上限は28単位とする。</p>

## 2024年度開講予定の科目一覧

科目区分	教育領域								授業科目の名称	必・選区分	標準履修学年	単位数
	CEO/COO的知見	CTO的知見	CFD的知見	CMO的知見	CIO/COO的知見	CHRO的知見	起業家的知見	その他CXO/ステークホルダー的知見				
基盤科目	○	○	○	○	○	○	○	○	技術経営入門	選択	1	2
	○	○	○	○	○	○	○	○	イノベーションと科学技術			
	○	○	○	○	○	○	○	○	企業産業分析予測			
	○	○	○	○	○	○	○	○	経営倫理とリスク管理			
	○	○	○	○	○	○	○	○	組織と人事			
専門科目	○	○	○	○	○	○	○	○	経営戦略とマーケティング	選択	1-2	2
	○	○	○	○	○	○	○	○	イノベーションのための財務会計			
	○	○	○	○	○	○	○	○	研究開発マネジメント			
	○	○	○	○	○	○	○	○	イノベーションを生むデザイン・デジタル戦略			
	○	○	○	○	○	○	○	○	技術経営ものづくり			
	○	○	○	○	○	○	○	○	ICTとクラウドビジネス			
	○	○	○	○	○	○	○	○	地域産業資源と伝統技術			
	○	○	○	○	○	○	○	○	標準化戦略			
	○	○	○	○	○	○	○	○	社会的安全保障			
	○	○	○	○	○	○	○	○	科学技術・産業政策			
	○	○	○	○	○	○	○	○	産学官連携イノベーション展開			
	○	○	○	○	○	○	○	○	技術経営知財戦略			
	○	○	○	○	○	○	○	○	イノベーションを生む競争政策			
	○	○	○	○	○	○	○	○	イノベーションエコシステム			
	○	○	○	○	○	○	○	○	ビジョナリー・アート・妄想力			
	○	○	○	○	○	○	○	○	新規事業戦略			
	○	○	○	○	○	○	○	○	スタートアップサイエンス			
	○	○	○	○	○	○	○	○	情報アナリティクス			
	○	○	○	○	○	○	○	○	企業・経営者倫理			
	○	○	○	○	○	○	○	○	技術経営におけるガバナンス・法務戦略			
	○	○	○	○	○	○	○	○	イノベーション志向ESG・SDGs戦略			
	○	○	○	○	○	○	○	○	イノベーションを創出する組織戦略			
	○	○	○	○	○	○	○	○	イノベーションを創る人事戦略			
	○	○	○	○	○	○	○	○	アドバンスドリーダーシップ			
	○	○	○	○	○	○	○	○	実践グローバル行動経済分析			
○	○	○	○	○	○	○	○	価値創造				
○	○	○	○	○	○	○	○	技術経営ビジネスプロセスマネジメント				
○	○	○	○	○	○	○	○	技術経営マーケティング				
○	○	○	○	○	○	○	○	技術経営ブランド・ブランディング戦略				
○	○	○	○	○	○	○	○	グローバルイノベーションマクロ文化論				
○	○	○	○	○	○	○	○	フィンテック戦略				
○	○	○	○	○	○	○	○	実践M&A戦略				
○	○	○	○	○	○	○	○	イノベーションを生む財務戦略				
○	○	○	○	○	○	○	○	経営理論概要				
○	○	○	○	○	○	○	○	海外展開基礎理論				
社会連携科目	○	○	○	○	○	○	○	ことづくり産業特別講義	選択	1-2	2	
	○	○	○	○	○	○	○	ものづくり産業特別講義				
	○	○	○	○	○	○	○	先端科学技術特別講義				
演習科目	○	○	○	○	○	○	○	技術経営特別講義	必修	2	1	
	○	○	○	○	○	○	○	実践CXO・起業家ケーススタディ1				
	○	○	○	○	○	○	○	実践CXO・起業家ケーススタディ2				
	○	○	○	○	○	○	○	実践CXO・起業家ケーススタディ3				
	○	○	○	○	○	○	○	実践ケーススタディ				
	○	○	○	○	○	○	○	ゼミナールエクササイズ				
	○	○	○	○	○	○	○	ゼミナール1				
	○	○	○	○	○	○	○	ゼミナール2				
○	○	○	○	○	○	○	ゼミナール3					
○	○	○	○	○	○	○	ゼミナール4					

## 主要科目の概要

代表的な科目をご紹介します



### 基盤科目

#### 技術経営入門

技術経営入門は、技術経営の初歩的知識をつける科目ではありません。東京理科大学技術経営専攻の門を開く入門科目です。専攻が提供する専門科目、社会連携科目および演習科目を履修する上で必要な基盤として、教育の全容を含む技術経営全般に関する知識・実務等について学びます。専門職大学院の意義、MOTとMBAの違いや本カリキュラムの特長、グラデュエーションペーパーの位置づけを理解するとともに、容易には解が得られない課題に挑戦してもらい、グループワーク・グループ発表の練習をします。この科目を通じて、今後2年間、共に学ぶ同級生たちへの理解を深め、お互いの違いを認めたと上でリスペクトを得、共同作業の困難と喜びを実感し、実りある学びへと助走することができます。学生の皆さんは、同級生や教員からの刺激を受け、きっと新鮮な気づきと驚きを得ることができるでしょう。

#### 経営倫理とリスク管理

本科目は基盤科目として位置付けられ、専門科目・社会連携科目および演習科目を履修する上で必要な基盤として、経営倫理とリスク管理に関する知識・実務等について学びます。大きなイノベーションほど、そのリスクも高く、社会に及ぼす影響も大きくなります。イノベーションを担うCXO・起業家には、イノベーションに伴うさまざまな影響を理解し、責任を負う覚悟と、そのリスク、失敗の可能性にも十分な配慮をした上で、ビジョンを持つことが求められます。本科目では、科学技術と経営は実践的に融合しているとの認識のもと、社会・産業界の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、社会を牽引することができるリーダーに求められる高い職業倫理観と志について深く考えます。

#### 研究開発マネジメント

本科目では、研究開発マネジメントに関する専門的知識・実務等について学ぶとともに、課題解決に向けた実践力を身に付けます。そもそも「研究開発」とは何でしょうか。自分では当たり前だと考えていたこの言葉が、業種により企業により必ずしも同じことを指してはいないことに気づき、まず驚きを感じることでしょう。リスクを取りイノベーションを起こす、研究開発をいかにマネジメントするか、研究と開発の違いおよび研究開発以外の組織との違いを踏まえ、イノベーションの種類に応じ、モデル、組織制度、SGなど管理法、会計処理などについて、具体的事例を交えて紹介します。研究所のトップ等のゲストスピーカーも招聘する予定です。また演習ではこれまで、自社等の研究開発組織体制への改善提案や、公的研究機関の仮想公募への応募を行うなどの実践的課題を課し、知識の定着と運用能力を高めています。

#### 地域産業資源と伝統技術

近年、人間の価値観は大きく変化し、大量生産の商品やサービスではなく、手作りなどの高付加価値な商品やサービスを好むようになってきました。この価値観の変化を捉えてグローバルビジネスを拡大しているのがEUです。EUは高付加価値な農産物と加工品を「地名ブランド」で保護し、グローバルに稼いでいます。例えば、イタリアのパルマハムの売上は2兆円、スペインのハモン・セラーノは3兆円の売上です。地名ブランドを他の地域に模倣されないように、地理的表示保護制度などで保護しています。2024年からは、伝統技術も保護されます。日本が外貨を稼ぐためには、最先端技術とともに、農作物・加工品・伝統技術のブランディング&マーケティング戦略の構築が喫緊の課題と思われま。学生はEUと日本の理論と事例をもとにした講義およびグループディスカッションに参加することで、地域の産業の創出とともに、特有のブランディング&マーケティング戦略を学びます。

#### 企業産業分析予測

全授業科目とグラデュエーションペーパー作成の基盤となります。通常のMBA等での企業分析とは全く異なります。情報収集や統計データの扱いから始め、IRやアナリスト業務実態、インテリジェンス概論、コンサルティングのフレームワーク分析概要、事業ドメインや経営重心分析、技術マップの分析や科学技術予想、最後に二社比較分析予想提言の発表会を行います。財務分析はもちろん、経営組織体制や業界構造分析を行います。伝統的な5Force分析だけでなく、3D事業ドメインマップ、経営重心分析など、オリジナルな手法も紹介します。機器分解や工場見学の解析も行います。分析だけでなく、技術や市場や業界構造、経営体制をも予測、設計することを通し、その検証から分析力を高め、業界構造・エコシステム構築の設計の演習も行います。毎回、宿題を課し、次回に参考になるレポートを紹介しますが、徐々に課題のレベルを上げていきます。

#### 経営戦略とマーケティング

経営戦略論とマーケティングは通常のカリキュラム編成では別科目として扱われることが多いようです。しかしながら、実践では経営戦略(全社戦略・事業戦略)と機能戦略としてのマーケティングは不可分の関係にあります。ここを意識したカリキュラムが学生の理解を促進すると考えます。技術進歩は、企業が提供する商品・サービスそのものの価値向上、販売価格、顧客・潜在顧客とのコミュニケーション(顧客体験価値を含む)などにインパクトを与え、ビジネスモデル変革へと発展することもあります。すなわち、さまざまなイノベーションの成果が経営戦略論とマーケティングに影響を与えているのです。本科目は基盤科目ですが、経営戦略論とマーケティングの基礎理論を押さえた講義を行い、ケーススタディによるグループ討議、全体ディスカッションを通して理解を深めていきたいと考えています。専門科目への導入科目としてお勧めしたい基盤科目です。

#### イノベーションを生むデザイン・デジタル戦略

デジタルトランスフォーメーション(DX)という言葉がもてはやされ、遅れていたIT化の促進までもがDXと呼ばれていた時期もありましたが、それも少し落ち着き、デジタル変革の本質的な議論が進んでいます。DXは、デジタル技術を活用して自社のビジネスプロセス改革を行うDX1.0のステージから、デジタルが生み出す価値をもとに新しいビジネスを創造しイノベーションを起こすDX2.0へと進み、さらには社会的課題の解決を目指すDX3.0の議論も始まっています。デジタル化の本質は、デジタル技術を駆使して、データを知に変え価値に転換することです。その際には、隠れたニーズの発見や、顧客体験価値向上をデザインすることも重要な要素となります。今後はAIなどの活用により、非構造データなどの活用も期待されています。本科目では、ますます広がるデジタルによる変革の可能性を考え、企業や産業、社会への影響を議論します。

#### 社会的安全保障

本科目は専門科目として位置付けられ、社会的安全保障に関する基本的視座・専門的知識・実務等について学ぶとともに、リーダー・起業家・CXOたる人材が社会・産業界の急速な変化を認識する際に不可欠なグローバルな視点を、深く考え、実践力を身に付けることを目指します。この科目では、国際関係・情勢の変化等を踏まえ、国際的視野における課題設定とその解決の背景にある国家安全保障に関する視座・知見と関連する議論について俯瞰します。その上で、半導体を巡る議論を例に、サプライチェーン等の経済安全保障の側面を議論します。さらに、それらの視座を実務実装する際の視点などについても議論し、社会(産業界等)の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、高い倫理観を持つ高度専門職業人として、科学技術と経営の実践的融合を、社会的安全保障の側面から考えます。

### 専門科目

#### 技術経営知財戦略

CXOにとって重要なことは、技術経営における知財戦略に対する理解を深め、担当部署や弁護士・弁理士とコミュニケーションが取れることだと考えられます。CXOには知財の詳細な知識は必要ありません。ピンチを避け、チャンスを掴むセンスの修得が最も重要です。知財戦略は、プロジェクトの立ち上げ時から、研究開発、製品化、他の組織との連携など、全ての側面で配慮する必要があります。製品販売時に初めて検討するのでは、企業戦略は成り立ちません。本科目では、技術経営における知財戦略に関連するテーマを、特許法、意匠法、商標法、著作権法、不正競争防止法の活用事例、契約の考え方や訴訟事例を通して学びます。学生は知的財産に関する知識、実務と事例をもとにした講義および演習形式の授業に参加することで、イノベーションの全ての段階で知財戦略が必要であることを実践的に学びます。本科目で知的財産制度の全容を学ぶことができます。

#### イノベーションエコシステム

イノベーションを起こすためには、サプライチェーンやバリューチェーンの中での連携や、より多くの企業や研究機関、ベンチャーとの協創やオープンイノベーションが必要で、経営戦略も、競争から共創戦略、プラットフォーム戦略が目ざれ、こうしたエコシステムを形成できるかが、差別化要因となります。R&Dフェーズでは、オープンイノベーションや、IMECなどの共同プロジェクトやコンソーシアム、事業フェーズでは、標準化団体が鍵となります。電電ファミリー、建設業の下請け構造、ケイレツ、アップルのエコシステムなども取り上げます。グラデュエーションペーパーでよく取り上げられるテーマであり、前提として、知っておくべき理論や事例について議論します。上席特任教授でR&Dエコシステムに詳しいゲストスピーカーを招聘します。

#### イノベーション志向ESG SDGs戦略

ESG投資やSDGsに関する専門的知識を学ぶことで、課題解決に向けた実践力を身に付けることを目的とした専門科目です。企業が直面するESG課題を解決するには、多くの場合、技術的イノベーションが必要であり、長期的な経営戦略に基づき着実に取り組む必要があります。それには投資家の理解が不可欠です。また、教育研修、研究開発、社会実装……何をするにもコストが掛かります。CXOには資金を提供する金融資本市場の考え方(サステナブルファイナンス)を十分に理解し、味方に付けるケイパビリティが求められます。カーボンニュートラル目標とカーボンプライミング(炭素税・国境炭素税・排出権取引などの競争政策や税制)、人権、統合報告、人的資本やガバナンス体制との関係についても触れます。この分野は、変化が激しいといえます。押さえるべき理論とカレントピックスのバランスを考慮して講義を行います。なお、多彩なゲスト講師による講義も予定しています。

#### 価値創造

人的資本経営の浸透、無形資産の重要性増大などに後押しされ、価値創造プロセスへの注目度が高まっています。果たして、企業価値はどのように創造されるのでしょうか。本科目では、企業価値を、顧客に提供する有形・無形の価値と、その結果創造される財務的な企業価値(時価総額+有利子負債)の二つの側面から考察することにより、企業価値創出のプロセスを多面的に理解することを目指します。人的資本や無形資産(見えない資産)に係る理論に加え、自ら価値創造に挑戦してきた起業家や資本市場に属する価値創造の目撃者たちとのディスカッションを通じ、自ら価値を創造しうる人材についての理解を深めます。企業価値を創造するのは、ほかでもない一人一人の社員であり、社員が構成する組織そのものです。本科目では締めくくりとして、企業価値を創造する組織文化についても議論します。

#### 技術経営ブランド・ブランディング戦略

現代の企業経営においては、かつてのようにブランドは富裕層向けのプレミアムな製品につけられることにとどまらず、競争優位性の高い企業がさまざまな領域で優れたブランドを構築して事業を推進する状況となっています。ブランドは技術経営においても、企業がイノベーションの成果を訴求し差別化を図るための重要な無形資産として価値の源泉となります。このようなブランドの重要性やブランディング戦略の要諦を学ぶことで、ブランド・ブランディング戦略を技術経営に関連付ける形で、企業経営、事業戦略や自身を取り組む研究テーマに応用することを目指します。本科目では、製品ブランド戦略、企業理念やESGと関連付けた形で展開されるコーポレートブランド戦略、B2Bブランディング、技術・部材のブランディング、ブランド・コミュニケーション、知財との関連など、さまざまな観点からブランド・ブランディング戦略を取り上げ、その本質に対する理解を深めます。

#### イノベーションを生む競争政策

これまで洋の東西を問わず、競争政策上の事件の大半は、問題とされた企業などが市場の流れを読み誤った、最新の技術動向を見誤ったことで、価格設定・事業統合戦略などの失敗に陥ってしまったことが、その真因であったとみられます。その意味で、我が国に限らず、米・EU等のケースは、失敗事例の宝庫であるといえます。こうした事例を明日の成功の母と変えるのには、どうしたらよいでしょうか。初歩的な経済学・法学などの基本原則の紹介から始めて、GAFAMなどのプラットフォーム企業が問題とされた事例や最近の政策動向紹介、当局の幹部などの講義も交えつつ、また、さまざまな業界で働く学生同士とのグループ討論を通じて、CXOに必要な知見を蓄え、競争政策の動向も踏まえた、新たなイノベーション戦略を生み出すための方策を探ります。

#### スタートアップサイエンス

イノベーションを駆動する主体としてのスタートアップへの注目度は急速に高まりつつあり、特に若者の起業への抵抗感は薄れています。しかし、先進諸外国と比較するとまだまだ起業率は低く、また、起業の成功率も低い状況にあります。本科目では、スタートアップの成功確率を高めるプロセスを理解するとともに、起業家とのディスカッションを通じ、起業家精神と事業モデルの目利き力を養うことを目指します。また、学生自ら起業アイデアを発表・議論することを通じ、起業の実感を体験し、自ら起業によりイノベーターとなる力を養います。本学の建学の精神は、『理学の普及を以て国運発展の基礎とする』です。起業を科学的に分析し、成功率を高める本科目は、最も本学MOTらしい科目の一つといえます。理科大発ベンチャーに投資し育成を図る東京理科大学イノベーション・キャピタルと連携する、臨場感あふれる科目です。

#### 技術経営におけるガバナンス・法務戦略

技術経営、あるいはMOTならではの、ガバナンス・法務戦略とは何でしょうか。新たなイノベーション戦略に対する当局の後進規制、それらをさらに追いかける、言わば後手後手の「守り」がMOTで深掘りすべき対象でしょうか。企業は、本来、新たな技術の揺籃として、その方向性を見極めることができると同時に、「既存の法令等のルールを再解釈して、ルール自体を新たに構築・変更する機能」、いわゆる「クリエーション機能」を発揮できる唯一の主体です。また、こうした機能を発揮する上で、さまざまなステークホルダーとの利害関係を整理し、組織全体の有機的ガバナンス戦略が不可欠となっています。そのため、主要なステークホルダーとのビジネス交渉戦略が事業の盛衰を決するといっても過言ではありません。本科目では、CXOとして欠かせないこれらの知見を、座学に加え、グループ討論・模擬交渉などを通じて、基礎から肌感覚で身に付けることを目指します。

#### 技術経営マーケティング

技術経営においてマーケティングが果たす役割を多面的に学ぶことで、戦略の立案・遂行とイノベーション・起業の実行に資することを目的とします。具体的なテーマの一つ目は、企業が顧客満足や顧客経験価値をどう高め、顧客との関係性を構築するかという観点です。二つ目には、どのような事業においても原則、販売という機能は必要であるために効率性・安定的に商品・サービス提供を担うチャネル構築が求められる点を学びます。三つ目の観点として、最近ではデジタル化の進行とともにEC(電子商取引)やソーシャルメディアの活用が進むなど、チャネルやプロモーションの在り方が大きく変化している点を捉え、企業が取り組むべき課題を検討します。これらのテーマについて、理論と事例に基づく授業に参加することで、技術経営とマーケティングとの関連性への理解を深め、企業経営、事業あるいは個々の学生自身が取り組む研究テーマに応用ができるようになります。

#### フィンテック戦略

昨今、ブロックチェーン、仮想通貨、Web3.0、AI活用など、金融分野のイノベーションの進展は目を見張るものがあります。自身の所属する業界が製造業で金融ではない、あるいは目指す役職がCFO以外のCXOである、という場合であっても金融分野における最新技術(+常識)を学ぶことはMOTの学生にとって極めて重要であるといえるでしょう。本科目「フィンテック戦略」は、フィンテックについて最新の知識を得るだけでなく、これを企業戦略にどう応用するか、その社会への影響を考えることを目的としています。前半では、日銀や金融庁からフィンテックの最前線で活躍する担当者をゲストスピーカーとして招聘し、金融の基礎とフィンテック動向を学びます。また後半では、金融工学・クオンツを学び、機関投資家が行う投資戦略の構築に関連する演習を行います。ここでは、他大学に先駆けて導入したブルームバーグ端末を用いて投資戦略シミュレーションを行います。

### 実践M&A戦略

事業ポートフォリオの選択と集中が企業経営において重要なテーマとなる中で、M&Aはビジネスを遂行する上で必須の技術と考えられるようになってきました。しかし、M&Aで成果を出すには、ターゲット企業の選定と価値評価、M&A検討時のビジネス、会計、税務、法務等のデューデリジェンス、M&A契約の交渉が不可欠であり、M&A後においてもインテグレーションをどう進めるかなどさまざまな課題を乗り越えなくてはなりません。本科目では、M&Aを戦略的に活用するための専門的知識・実務等について学ぶとともに、M&Aの実務担当者として価値あるM&Aを推進できるように、M&Aの着手からポストM&Aのインテグレーションまでを総合的に学習します。M&A交渉の中心である売買価格に関しては、企業価値評価の代表的手法であるDCF法と類似企業比較法について、例題を用いて実際に計算ができるように指導します。

### 経営理論概要

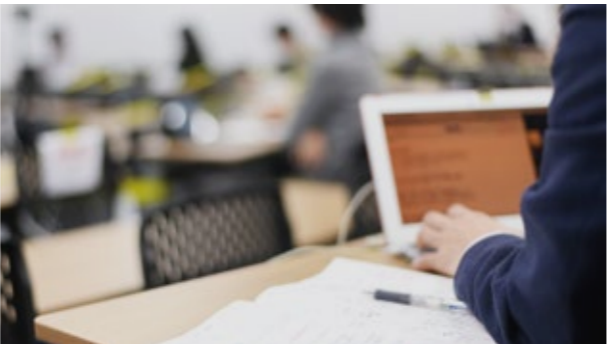
マネージャーの仕事は10個挙げてください。この質問に対してスラスラと答えられる実務家は、実はすでに管理職に携わっている方を含めても、日本ではあまり多くありません。マネジメントで失敗する主要な原因の一つは、視野狭窄にあります。本来ならば組織構造の改変が喫緊の課題にもかかわらず、営業出身の事業部長であるせいかマーケティング関連の施策ばかりに注力してしまい、課題が一向に解消されない、というのがその典型例です。経営学の理論は、マネージャーの仕事のジャンル、各ジャンルにおける選択肢や工夫、各選択肢や工夫の利点・欠点等の基礎的な内容を、俯瞰的かつ体系的に整理する際に役立ちます。本科目では毎回2ジャンル程度を取り扱う形で、各分野の基礎理論を網羅的に学習していきます。理論の血肉化には、自らの実務や所属組織に当てはめてみる作業が極めて有効です。本科目では紹介した理論を当てはめる機会も、ふんだんに提供します。

### イノベーションを生む財務戦略

本科目は、「財務会計」の基礎知識をベースとして、イノベーションの観点から財務を「戦略的に」活用するための専門的知識を学ぶ科目です。近年、GAFAやNVIDIAなど半導体ファブレス企業は、株式交換など多様な資金調達を通じ、M&Aによる成長を遂げてきました。一方、日本企業ではこれらの成功例は多くありません。この背景には、優遇税制や補助金などの政策の差だけでなく、「財務戦略」の違いもあると考えられます。本科目では、まず最適資本構成、日米の会計制度の違い、IFRSとNon-GAAPの違いなどを学び、会計制度の保守性・積極性とイノベーションや競争力の関係について学習します。また、実際に財務戦略を実践してきた企業のCFO、スタートアップ企業に財務戦略をアドバイスしている公認会計士などをゲストスピーカーとして招聘し、ディスカッションを通じて、実務において生じうる課題を解決することができる実践力を身に付けます。

### 海外展開基礎理論

成熟化状態から再成長に転じるための手段は、イノベーションだけではなく、海外展開の機に国内拠点の転換と進化が活性化することも、成功企業ではよく見られます。進出する国の検討と選択、進出先での競争戦略の構築、戦略実行を支えるサプライチェーンの国際分業と統合、各拠点への技術移転と現場の育成、開発機能の現地化と本国とのコラボレーション……。国際経営には業種や規模に関係なく、最低限踏まえておくべきトピックが存在します。そのようなトピックを視野狭窄にならずに考察する上で有用な基礎理論を、本科目では網羅的に学習していきます。海外展開の基礎理論には、国内におけるマネジメントやイノベーションにも役立つ内容が、実は少なからず含まれています。本科目では、学習した各理論を国内の実務に応用するための橋渡しをする機会も、あわせて提供していきます。



### 実践ケーススタディ

本科目は演習科目「実践CXO・起業家ケーススタディ」と同様に、ゲスト講師が自身の体験に基づく講義(60分)の後に、学生と質疑応答や意見交換(60分)を行う形式の授業ですが、違いはゲスト講師が本学MOTの修了生である点にあります。受講する学生と年齢層が比較的近い企業のCXO、部課長、起業家の修了生が、イノベーションを起こすべく現在奮闘中の経験を直接聞くことで、学んできた技術経営に関する知見を実践知として再構築し、特に自身により身近となる「自分事」の課題として、今後の取り組みに活かしていくことを狙っています。あわせて、本学MOTでの学びを修了後どのように活かしているか、入学前と後でどう変わったか、グラデュエーションペーパーの執筆を振り返ってどう思うかなど、修了生の立場からのアドバイスもお願いしています。この振り返りや後輩の学生との議論は修了生にとっても大変、有意義な経験となっています。

### ゼミナール1~4

本学MOTでは、学生全員が専任教員の研究室(ゼミ)に所属し、技術経営に関連する研究を行い、その成果を最終提出物であるグラデュエーションペーパー(いわゆる修士論文に該当)へと仕上げます。本演習科目は学期ごとに1~4に分かれています。2年生が年間を通して必修で履修する科目であり、この科目を通じて学生と教員が議論を積み重ねながら、グラデュエーションペーパーの作成を進めていきます。演習指導教員の指導下で、実践の理論化、企業・産業分析、各種インタビュー調査などを行うことにより、学生個々の課題の明確化、仮説の設定、課題解決の構想の検討を推し進めていきます。このような学びを通じて、論理・実践能力を総合的に身に付けることを目指します。ゼミナール2(夏学期)の終わりには中間発表会、ゼミナール4(冬学期)の終わりには最終審査発表会が専攻内で開催され、そこで学生は自身の研究の成果を発表します。

# 履修モデル

カリキュラムは基盤科目、専門科目、社会連携科目、演習科目で構成されています。

多様な分野から用意された科目から、大学院生ごとのバックグラウンドにあわせた、柔軟かつ自由度の高い履修が可能です。

## Model Case 1

### 学びの2年間を存分に活用し、幅広くビジネスに活かせる科目を履修

- 理系出身で開発の現場一筋の技術者から課長に就いたので、マネージャー職からCXOを目指すために、ビジネス関連の科目を幅広く履修したい
- 遠隔(Zoom)での受講も活用し、1年次は平日は週3日、2年次は週1~2日を履修にあてる
- 1年間の上限単位数(34単位)に近い単位数を取得(2年間で63単位)

	基盤科目	単位数
1年次	技術経営入門	2
	イノベーションと科学技術	2
	企業産業分析予測	2
	経営倫理とリスク管理	2
	組織と人事	2
	経営戦略とマーケティング	2
	イノベーションのための財務会計	2
	専門科目	
	スタートアップサイエンス	2
	イノベーションを生むデザイン・デジタル戦略	2
イノベーションを生む財務戦略	2	
情報アナリシス	2	
価値創造	2	
アドバンスドリーダーシップ	2	
ビジョナリー・アート・妄想力	2	
演習科目		
ゼミナールエクササイズ*	1	
実践CXO・起業家ケーススタディ*	2	
実践ケーススタディ	2	
2年次	専門科目	
	社会的安全保障	2
	研究開発マネジメント	2
	新規事業戦略	2
	実践M&A戦略	2
	技術経営におけるガバナンス・法務戦略	2
	フィンテック戦略	2
	技術経営知財戦略	2
	科学技術・産業政策	2
	経営理論概要	2
標準化戦略	2	
社会連携科目		
ことづくり産業特別講義	2	
演習科目		
ゼミナール1*	2	
ゼミナール2*	2	
ゼミナール3*	2	
ゼミナール4*	2	

## Model Case 2

### 不足していた領域の科目を週末に集中して学び、後はグラデュエーションペーパーに注力

- 首都圏以外から通学のため、授業は金曜日と土曜日に限定して履修
- 基盤科目、専門科目は自分に不足していた領域を集中的に履修
- 2年次の秋学期以降はゼミナールに専念
- 単位は修了に必要な40単位を取得する(2年間で41単位を取得)

	基盤科目	単位数
1年次	技術経営入門	2
	経営戦略とマーケティング	2
	イノベーションのための財務会計	2
	専門科目	
	科学技術・産業政策	2
	イノベーション志向ESG SDGs戦略	2
	ICTとクラウドビジネス	2
	地域産業資源と伝統技術	2
	イノベーションエコシステム	2
	イノベーションを生む競争政策	2
社会連携科目		
先端科学技術特別講義	2	
演習科目		
ゼミナールエクササイズ*	1	
実践CXO・起業家ケーススタディ*	2	
実践ケーススタディ	2	
2年次	専門科目	
	技術経営マーケティング	2
	技術経営知財戦略	2
	技術経営ブランド・ブランディング戦略	2
	海外展開基礎理論	2
	演習科目	
	ゼミナール1*	2
	ゼミナール2*	2
	ゼミナール3*	2
	ゼミナール4*	2

\*印は必修・選択必修単位科目

### 先端科学技術特別講義

技術系、文系、芸術系など、多様なバックグラウンドを持つMOTの社会人学生が、最先端の科学技術研究に触れ、課題を共有し、具体的なケースを議論してイノベーションの理解を深める科目です。具体的には、東京理科大学を代表する研究者6~7人から、最前線の研究動向の講義を受け、研究者としてのイノベーターの実態や、実用化に向けてのさまざまな課題を共有します。講義では、先端科学技術の内容を俯瞰しつつ、むしろその実用化や社会へのインパクトという観点を中心に、質疑応答や討論を行います。この科目は社会連携科目であり、MOTが理科大全校と連携を深め、かつ、社会人学生を通して、理科大の研究者と企業を繋ぐことも目的としています。東京理科大学という理系大学の強みを活かした、まさに先端科学技術の技術経営を学ぶことができる科目の一つです。

### 実践CXO・起業家ケーススタディ

本科目では、大手企業の経営者、自らベンチャー企業を起こした起業家、不振企業の立て直しや再生を行った経営者などの方々をゲスト講師として招聘し、自身の体験に基づく講義(60分)の後に、学生との質疑応答や意見交換(60分)を行います。講師の実績を支えた実践思考と行動についての理解を徹底的に深める科目です。イノベーションを起こすCXOや起業家を目指す学生が、イノベーションを起こしてきた経営者や起業家などの経験を直接聞くことにより、これまで学んできた技術経営に関する知見を実践知として再構築し、そこから自らの企業や自身の現状を踏まえた「自分事」の課題として、今後の取り組みに活かしていくことを狙っています。ゲスト講師の講義、質疑応答や意見交換の後は、さらに複数の教員を交えた討論やグループに分かれての議論を行い、最後にそのグループワークの成果を発表することで、学生の理解を深めていきます。

### ゼミナールエクササイズ

本科目は秋学期・冬学期に1年生が必修で履修する演習科目です。本学MOTでは、学生全員が技術経営に関連する研究を行い、その成果を最終提出物であるグラデュエーションペーパー(いわゆる修士論文に該当)へと仕上げますが、まず1年目後半からこの科目を通じて学生と教員が議論をスタートさせて、それぞれの学生のグラデュエーションペーパーの構想を検討します。1年生はまず秋学期の冒頭で、自分が参加する専任教員の研究室(ゼミ)を選び、そこでの検討や議論を通じて自身が目指す方向性や着眼点を整理します。そして自身が2年生で取り組む研究計画の骨子をその時点の成果として作成し、グラデュエーションペーパー作成計画書としてまとめます。このように1年生の後半から、グラデュエーションペーパーに取り組む活動を始めることで、1年半をかけてじっくりと技術経営をめぐる研究に取り組むことができます。

Graduation Paper

# グラデュエーションペーパー

「ゼミナールエクササイズ」「ゼミナール1・2・3・4」では、専任教員のもと、実践の理論化、企業調査活動、各種インタビュー、フィールドワーク等の手法や学生個々が持つ実践知を踏まえ、最終成果物として、学生個々の課題に応じた「技術経営論文」および「ビジネス企画提案」に区分されるグラデュエーションペーパー（GP）を作成し、本学MOTでの学修成果を「見える化」とするとともに、社会（産業界）の要請に応えます。



### 技術経営論文

- 最終審査発表会前に学会等で発表、論文要旨は原則公開（専攻HP公開予定）。

### ビジネス企画提案

- 「起業案（計画）」、「新規事業提案」、「プロトタイプ」など。本文は非公開。教員（主査）と当該学生の企業やその他が十分に意見交換を行い、企画提案を実現する。

## グラデュエーションペーパー作成に関係する教員の研究領域

社会		イノベーション創出政策・競争政策				
産業					ガバナンス、SDGs 経営倫理	
企業		技術経営一般実践	イノベーション経営モデル			
事業	R&D マネジメント・組織戦略実践					
チーム		起業・新規事業・事業化戦略	ものづくり、DX、金融工学、技術マーケティング実践			
個人	妄想、コンセプト実践					
	アイデア／発明	開発／実用化	事業化	収益化	多角化／再編	再成長／EXIT

## 過去のグラデュエーションペーパーのテーマ例（抜粋）

研究領域	題目	区分
起業、新規事業、事業化戦略	実装大変革期にEMS業界が対応すべき技術革新と新たなビジネスモデル提案 "映像サポーター"への変革 ～次の次の事業を見据えた新規事業戦略～ 既存の強みを生かして新しい強みを創るマネジメントに関する研究	ビジネス企画提案 ビジネス企画提案 技術経営論文
コンセプト創造	アイデアの流れを変える ～人と人をつなぐリーダーシップ～	技術経営論文
R&Dマネジメント、組織戦略	最大のシナジー効果を発揮するための横串組織の在り方 イノベーションを誘発する組織のナレッジマネジメントに関する研究 ネットワーク分析による研究開発部門の組織力を向上させる人材配置 AI時代における企業研究所の役割の変遷	ビジネス企画提案 技術経営論文 技術経営論文 技術経営論文
技術経営一般	家庭用食品メーカーの業務用ビジネスへの適応 業界構造変化にレジリエントな企業生存モデル ～中台から学び、光学事業をケースに～ ESG投資環境下での設備設計者の価値	ビジネス企画提案 技術経営論文 技術経営論文
イノベーション創出政策、競争政策	公的研究機関が成果の事業化を促進するための要素と新たな促進手段の検討 国内年金を持続可能な運用へ導く「金融教育」	技術経営論文 技術経営論文
ものづくり、DX、金融工学、技術マーケティング	J-REITにおける保有物件の持続的価値向上に向けた技術的評価手法の研究 STAMP/STPAを用いたマリン事業のリスクアセスメント AIを利用した小規模M&Aマッチングプラットフォーム 半導体パッケージおよびチップボンダーの価値創造	技術経営論文 ビジネス企画提案 ビジネス企画提案 技術経営論文
イノベーション経営モデル	がん臨床研究開発組織におけるリーダーシップに関する考察 総合建設業におけるライフサイクルを通じた新たなビジネスモデルの提案 アパレル産業 循環経済転換のためのIoTによる新たなエコシステムの提案 未来デザインにもとづくイノベーション創出の組織知化方法論	技術経営論文 ビジネス企画提案 ビジネス企画提案 技術経営論文
ガバナンス、SDGs、経営倫理	中期経営計画の現状分析と統合思考を反映した開示方針の考案 教育格差を是正する ～人生を豊かにするLINEQモデルを活用したビジネス計画～	技術経営論文 ビジネス企画提案

一部の題目は副題などを省略して表記している場合があります。

## グラデュエーションペーパー作成の道のり（春入学の場合）

入学 1年 2年 修了

ゼミナールエクササイズ（秋・冬期）

### 作成の準備

- この段階で目指す方向性を探ります。
- テーマに対する着眼点を整理します。

ゼミナール1（春期）

### 本格的な着手

- リサーチクエストを探索し調査を開始します。
- テーマを確定し「技術経営論文」か「ビジネス企画提案」を選択します。

ゼミナール2（夏期）

ゼミナール3（秋期）

### 研究成果を整理して執筆開始

- 技術経営論文では学会への発表を準備します。
- ビジネス企画提案では企業に対し提案できるように準備します。
- 研究活動のさらなる深掘りを行います。

ゼミナール4（冬期）

### 中間発表会

- 設定したテーマに対する検証方法やデータの収集方法など、グラデュエーションペーパーの構想と進捗を発表し、さまざまな方の意見や助言を頂き、方向性を確認します。
- 教員、学生、外部有識者から成る助言委員のアドバイスを反映してグラデュエーションペーパーの内容や計画を再検討し、最終審査発表会に向けてさらに研究を進めます。

### 最終審査発表会

- 本学MOTにおける2年間の学びの集大成を報告する場です。執筆したグラデュエーションペーパーのエッセンスを発表します。
- 修了後にそれぞれのグラデュエーションペーパーを企業や社会（産業界）で活かすことができるように、教員や助言委員のアドバイスを頂きます。

# Professors

## 教員一覧

2023年9月1日現在

### 専任教員 (2024年度予定)



青木 英彦 教授

神戸大学経営学部卒業。米国Duke大学Fuqua School of BusinessにてMBA取得。神戸大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程修了。博士(経営学)。(株)野村総合研究所に入社後、野村証券インターナショナル(米国ニューヨーク市)、ゴールドマン・サックス証券(株)、メリルリンチ日本証券(株)、野村證券(株)にて小売・EC担当証券アナリスト業務に従事。2020年9月より現職。産業構造審議会流通部会、製・配・販連携協議会などの委員を歴任。日本小売業協会CIO研究会ステアリングコミティ委員。同流通サプライチェーン政策研究会メンバー。2021年12月より加藤産業(株)社外取締役、2023年6月より(株)ワールド社外取締役。



石橋 哲 教授

東京大学法学部卒業。(株)日本長期信用銀行、Citibank N.A.、(株)産業再生機構、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会(国会事故調)、政策研究大学院大学客員研究員、サイバーセキュリティベンチャー経営等を経て、2019年4月より本専攻嘱託教授(みなし専任)に就任し、2021年9月より現職。



井上 悟志 教授

東京大学工学部航空学科卒業。1993年東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。同年通商産業省(現経済産業省)入省。産業技術政策局基準認証政策課工業標準調査室長、製造産業局自動車課電池・次世代技術・ITS推進室長、資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課電力需給・流通政策室長、製造産業局素材産業課革新素材室長等を歴任。2021年7月より本専攻嘱託教授に就任し、2024年1月より専任教員に就任予定。



田村 浩道 教授

早稲田大学大学院理工学研究科修了。(株)野村総合研究所企業調査部に入社、その後、野村証券(株)にてエクイティ・リサーチ部チーフ・ストラテジスト、クオンツリサーチ部長を務めた後、2018年よりインデックスの構築と管理等を行うFTSE Russellにてアジア・パシフィックインベストメントリサーチ・ヘッドを務める。証券アナリストジャーナル編集委員。1999年から2000年まで、UCLAアンダーソンスクールにて客員研究員。2021年度より本専攻非常勤講師、2022年9月より現職。



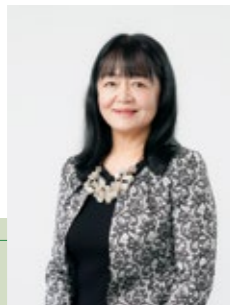
中山 裕香子 教授

慶應義塾大学理工学部電気工学科卒業。同大学院理工学研究科電気工学専攻修士課程修了。(株)野村総合研究所において、放送・通信産業や電機産業における事業戦略立案、マーケティング戦略立案、新規事業立ち上げ支援などのプロジェクトに従事。2004年から2008年までNRI-Americaに勤務し、米国の通信・メディア産業に関する調査研究を実施。日本に帰任後は、デジタル化で大きな変革期を迎えたメディア産業や小売・流通産業へのコンサルティングプロジェクトを担当。2021年4月より現職。



日戸 浩之 教授

東京大学文学部社会科学卒業、同大学院経済学研究科修士課程修了。(株)野村総合研究所入社、コーポレートイノベーションコンサルティング部グループマネージャー、未来創発センター上席コンサルタント等として、マーケティング戦略・事業戦略の立案、将来社会展望や生活者の意識・行動の分析などに関わるコンサルティング業務に従事、また北陸先端科学技術大学院大学客員教授を兼務。2019年4月に本専攻嘱託教授(みなし専任)に就任し、2020年4月より現職。『デジタル資本主義』(共著、東洋経済新報社)により第28回大川出版賞受賞。



生越 由美 教授

東京理科大学薬学部卒業。1982年特許庁に入庁、政策研究大学院大学助教授を経て、2005年本学イノベーション研究科的財産戦略専攻(MIP)教授に就任。2018年より現職。(財)機械産業記念事業財団第1回知的財産学術奨励賞(日本知財学会特別賞)受賞。弁理士。知的財産戦略本部コンテンツ・日本ブランド専門調査会委員、内閣府 総合科学技術会議産学官連携功労者表彰選考委員などを歴任。総務省国立研究開発法人審議会専門委員、広域関東圏知的財産戦略本部に係る本部員などを現任。2023年6月よりサンケン(株)社外取締役。



加藤 晃 教授

防衛大学校卒業(国際関係論専攻)、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科博士後期課程修了。博士(経営管理)。貿易商社、AIU保険会社において傷害保険業務部課長(アンダーライター/新商品開発)・戦略プロジェクト責任者・コーポレートビジネスディベロップメント部長等、AIGインシュアランスサービス(株)代表取締役社長(出向)、愛知産業大学経営学部教授を経て、2020年4月より現職。経済産業省ISO/TC322(サステナブルファイナンス)国内委員・エキスパート、公益社団法人日本アナリスト協会サステナビリティ報告研究会委員、日本価値創造ERM学会理事、ほか。



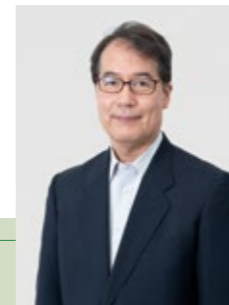
諏訪園 貞明 教授

慶應義塾大学経済学部卒業。米国Fletcher法律外交大学院修了。日本銀行入行後、調査統計局、国際局、発券局等で、景気・国際収支予測、国際機関との連携等に係る作業に従事。1995年、公正取引委員会に転職。同委や出向先の経済産業省、内閣府・内閣官房で所管する予算策定・法令等の改正作業にも従事。日EU経済連携協定、TPP、RCEP等の協定の条文交渉に携わったほか、G7競争当局間での「競争とデジタル経済」に関する共通理解の策定等に当たった。2022年より現職。



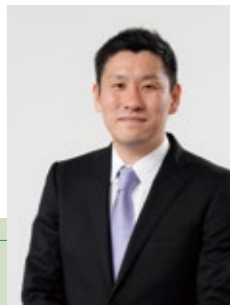
若林 秀樹 教授

東京大学工学部卒業、同大学院工学系研究科修士課程修了。(株)野村総合研究所入社、主任研究員などをを経て、欧州系証券会社ディレクターシニアアナリスト、JPモルガン証券(株)マネージング・ディレクター株式調査部長、みずほ証券(株)ヘッドオブリサーチ・チーフアナリスト、この間、日経新聞等の人気アナリストランキングでエレクトロニクス部門(電機や半導体)1位5回、半導体産業研究所諮問委員など歴任。その後、日本株投資運用会社のヘッジファンドを共同設立、最高運用責任者、代表取締役、日本株ヘッジファンドのロングショート部門で受賞。(株)サークルクロスコーポレーション設立、2017年、本学イノベーション研究科教授に就任、2018年4月より現職。現在、半導体デジタル産業戦略会議メンバー、デジタルインフラ検討会議メンバー、NEDO技術委員、JEITA半導体部会政策提言TF座長など。



小林 憲司 教授(みなし専任)

東京大学文学部社会心理学科卒業。公認会計士。日米で監査、税務業務を経験後、1997年よりM&A等の取引支援業務に従事し、2001年より新日本アーンストアンドヤング(株)にてコーポレートファイナンス部担当取締役パートナー、2005年よりアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス(株)にてリストラクチャリング部門担当マネージング・ディレクターを歴任、2007年よりピバルコ・ジャパン(株)代表取締役就任。日本公認会計士協会IVSC対応専門委員会等専門委員。2021年4月より本専攻非常勤講師として実践M&A戦略の講義を担当、2023年4月より現職。



岸本 太一 講師

一橋大学商学部卒業、同大学院商学研究科修士課程研究者養成コース修了、同大学院商学研究科博士後期課程修了。博士(商学)。一橋大学大学院商学研究科特任講師、東京大学もづくり経営研究センター特任助教、敬愛大学経済学部准教授を経て、2014年本学イノベーション研究科講師に就任し、2018年4月より現職。2021年より産業能率大学大学院総合マネジメント研究科(MBA)兼任教員を兼職。その他企業における研修講師も多数担当。『松下電器の経営改革(伊丹敬之・田中一弘・加藤俊彦・中野誠編著、有斐閣)』により第2回企業家研究フォーラム賞(著書の部)を、『中小企業の空洞化適応(岸本太一・桑野博行編著、同友館)』により第39回中小企業研究奨励賞準賞(経営部門)を受賞。2022年より日本経営学会誌編集委員。



# 教員一覧

## 非常勤教員

### 岩澤 誠一郎 講師

名古屋商科大学大学院 マネジメント研究科 教授

早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。MBA(ボストン大学)、Ph.D.(経済学、ハーバード大学)。(株)野村総合研究所入社後、同研究所や野村證券(株)で証券アナリスト、数量分析アナリスト、日本株ストラテジスト業務に従事。2012年から現職。専門は行動経済学、行動ファイナンス。

### 高橋 文郎 講師

青山学院大学 名誉教授

東京大学教養学部教養学科卒業。(株)野村総合研究所入社後、1984年より(株)野村マネジメント・スクールに勤務。この間にペンシルベニア大学ウォートン・スクールMBA取得。CSKベンチャーキャピタル取締役、UAMジャパン・インク取締役等を歴任。中央大学経済学部教授を経て、青山学院大学国際マネジメント研究科教授に就任。専門は企業財務、証券投資、企業倫理など。2007年から2015年まで、同研究科長を務める。

### 田村 修 講師

株式会社5(ファイブ) 専務執行役員

獨協大学経済学部卒業。本学MOT修了。(株)第一広告社(現:(株)I&S BBDO)に入社。デジタルアドバイティングコンソーシアム(株)設立時のスタートアップメンバーとして出向。(株)I&S BBDOに帰任後はネットメディアと制作の2部門を統合したインタラクティブ部を統括。その後、(株)レリバンシープラス代表取締役副社長に就任し、(株)アイレップを経て現職、人事採用、PR、事業開発などを担当。

### 中原 隆志(戴志堅) 講師

キャセイ・トライテック株式会社 代表取締役社長  
ザインエレクトロニクス株式会社 取締役

1980年に中国政府派遣第一期日留学生として来日。中国科学技術大学～東京大学大学院博士課程修了。同大学院で工学博士の学位を取得。松下電送システム(株)に入社。FAX通信ソフトウェアおよびデジタル通信の開発に従事した後、中国市場開拓のマーケティング業務を経て、キャセイ・トライテック(株)を創業。その後NEC中国・移動端末事業部総経理に就任し、自社を離れるが、2013年春自社に復帰。現在は自社でIoT(AIoT)デバイスとソリューションの事業に注力している。ザインエレクトロニクス(株)には2018年執行役員、2019年同社取締役。2019年から非常勤講師。

### 宮永 雅好 講師

中央大学ビジネススクール 特任教授  
株式会社凜研究所 取締役

早稲田大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究所修了、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程後期修了(博士(学術))。1981年日本債券信用銀行(現 あおぞら銀行)入社。1995年シュローダー・インベストメント・ジャパン、2001年フルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン、2003年(株)ファルコン・コンサルティング。2017年4月から2023年3月まで本専攻教授を務める。日本証券アナリスト協会検定会員、CFA協会認定証券アナリスト。

## 席特任教授

### 石原 康則 席特任教授

社会福祉法人 電機神奈川福祉センター 理事

三菱電機(株)入社。三菱電機労働組合中央執行委員を経て、2003年に三菱電機労働組合中央執行委員長および三菱電機労働連会長に就任。2011年から2019年まで社会福祉法人電機神奈川福祉センター理事長を務め、現在は同法人の理事を務める。

### 白見 好生 席特任教授

LINEヤフー株式会社\* 社外取締役  
\*Z ホールディングス株式会社より2023年10月に社名変更

慶應義塾大学大学院工学研究科修了。(株)野村総合研究所に入社後、2010年同社執行役員経営企画、コーポレートコミュニケーション、法務・知的財産担当 兼 経営企画部長、2018年同社代表取締役専務執行役員コーポレート部門管掌。2019年にZホールディングス(株)社外取締役(独立役員)監査等委員に就任し、2020年からは同社社外取締役(独立役員)常勤監査等委員を務める。

### 小倉 良 席特任教授

コンチネンタル・オートモーティブ株式会社 取締役 副会長  
日清紡ホールディングス株式会社 シニアアドバイザー  
元 新日本無線株式会社 代表取締役会長

東北大学工学部卒業。(株)第二精工舎(現:セイコーインスツル(株))を経て、新日本無線(株)(現:日清紡マイクロデバイス(株))入社後、2011年に同社代表取締役社長、2018年に同社会長に就任。また、2016年から2022年に日清紡ホールディングス(株)取締役常務執行役員を兼務。現在は、コンチネンタル・オートモーティブ(株)副会長、日清紡ホールディングス(株)シニアアドバイザーを務める。

### 瀧口 登志夫 席特任教授

キヤノン株式会社 専務執行役員  
キヤノンメディカルシステムズ株式会社 代表取締役社長

東京大学工学部卒業。東京芝浦電気(株)(現:(株)東芝)に入社、医用機器事業部に配属。その後、東芝メディカルシステムズ(株)執行役常務を経て、2014年より代表取締役社長。キヤノン(株)との経営統合により現職。

### 竹田 晋浩 席特任教授

医療法人 社団康幸会かわぐち心臓呼吸器病院 理事長・院長  
NPO法人 日本ECMOnet 理事長

日本医科大学卒業、同大学大学院医学研究科修了(医学博士)。同大学助手、講師、准教授を経て、2014年に日本医科大学付属病院外科系集中治療科特任教授に就任。2015年に医療法人社団康幸会かわぐち心臓呼吸器病院理事長・院長に就任。新型コロナウイルス感染症拡大を機に、NPO法人日本ECMOnetを設立し、同理事長を務める。

### 寺澤 達也 席特任教授

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所理事長  
元 経済産業省経済産業審議官

東京大学法学部卒業／ハーバード大学ビジネススクールでMBAを取得。通商産業省(現:経済産業省)に入省後は機械情報産業局総務課、公正取引委員会事務局経済部調整課、内閣総理大臣秘書官等を経て、商務情報政策部長に就任。2018年から2019年にかけて、経済産業省経済産業審議官を務める。

### 梶本 一典 席特任教授

CKD株式会社 代表取締役会長

同志社大学工学部卒業。CKD(株)入社後、同社、営業本部長、2008年に代表取締役社長に就任。2021年から代表取締役会長コーポレート役員最高経営責任者を務める。

### 木村 眞琴 席特任教授

株式会社ニコン 特別顧問  
元 株式会社ニコン 代表取締役会長

早稲田大学大学院理工学研究科修了。日本光学工業(株)(現:(株)ニコン)入社後、2010年、取締役社長兼社長執行役員に就任。2014年、取締役会長を務める。2017年に同社の相談役となり、現在は特別顧問を務める。

### 小池 淳義 席特任教授

Rapidus株式会社 代表取締役社長

早稲田大学大学院理工学研究科修了。東北大学大学院にて工学研究科電子工学専攻・工学博士号取得。(株)日立製作所、トレセンティテクノロジー(株)を経て、サンディスク(株)の代表取締役社長を務める。2018年より(株)HGSTジャパン、およびウエスタンデジタルジャパンの代表取締役社長、ウエスタンデジタルジャパン プレジデントに就任。2022年11月より現職。著書に『人工知能が人間を超えるシンギュラリティの衝撃 (PHP研究所)』がある。

### 鳥谷 浩志 席特任教授

ラティス・テクノロジー株式会社 代表取締役社長

東京大学理学部情報科学科卒業。(株)リコー入社後、ソフトウェア研究所にて『ソリッドカーネル DESIGNBASE』の研究開発に従事し、その後ビジネス化を指揮。1989年に東京大学で理学博士号取得。1997年ラティス・テクノロジー(株)技術統括部長に就任。1999年に同社代表取締役社長に就任。内閣府研究開発型ベンチャープロジェクトチーム委員、東京都中小企業振興対策審議会委員など歴任。

### 中島 茂 席特任教授

中島経営法律事務所 代表弁護士

東京大学法務部卒業。司法研修所を経て弁護士として活動を始め、中島経営法律事務所を設立。(株)日本証券クリアリング機構、三菱商事(株)、(株)リクルートの社外監査役を歴任。2006年から2011年の日経ビジネス弁護士ランキング(コンプライアンス部門、危機対応部門)で、5年連続1位を記録する。

### 生天目 章 席特任教授

防衛大学校 名誉教授  
米空軍研究所 科学技術局 科学顧問

防衛大学校卒業／スタンフォード大学大学院修士課程および博士課程Ph.D取得。防衛大学校では、ニューラルネットワークやマルチエージェント、複雑ネットワーク、ゲーム理論などの研究に取り組み、1996年には防衛大学校情報工学科教授に就任。

### 小長 啓一 席特任教授

島田法律事務所 客員弁護士  
一般財団法人 産業人材研修センター 理事長  
元 通商産業省 事務次官

岡山大学法学部卒業。通商産業省(現:経済産業省)に入省。通産大臣秘書官、総理大臣秘書官として田中角栄氏を支える。通商産業事務次官、アラビア石油(株)取締役社長、AOCホールディングス(株)取締役社長を経て、2007年に弁護士登録し、島田法律事務所所属。

### 佐々木 繁 席特任教授

共創テックラボ 代表  
カナダ国立研究機構(National Research Council Canada) 在日事務所長  
元 株式会社富士通研究所 代表取締役社長

岩手大学大学院工学研究科修了。富士通(株)に入社し、(株)富士通研究所に配属。数々の先進的な動画処理システムの実用化研究開発に携わり、2004年には世界初非接触型手のひら静脈認証技術を発表。オーム技術賞、情報処理学会業績賞、IAPR Fellowに選出。

### 佐藤 明 席特任教授

株式会社バリュウクリエイト パートナー

野村證券グループ入社、以後同社証券アナリスト、IT業界に特化した投資調査会社で調査部長を務めた後、(株)バリュウクリエイト設立。デジタルハリウッド大学でコーポレート・コミュニケーション論准教授、海外資産運用会社、レオス・キャピタルワークス(株)、コムモンズ投信(株)取締役、ソケット(株)などの社外取締役を務める。2019年度～2022年度まで本専攻非常勤講師を務める。

### 野田 毅 席特任教授

前 衆議院議員、一般社団法人日中協会 会長  
一般社団法人日本国土調査測量協会 会長  
一般社団法人日本塩工業会 会長

東京大学法学部卒業。大蔵省(現:財務省)入省。1972年の初当選以降、16期にわたって衆議院議員を務め、建設大臣、経済企画庁長官、自治大臣、国家公安委員長や自由民主党税制調査会会長などを歴任。

### 濱田 初美 席特任教授

立命館大学 客員教授  
元 学校法人立命館 理事補佐(兼)特命教授  
元 株式会社ソニー中村研究所 取締役

山一證券より会計士事務所を経てソニー商事入社。1981年ソニー(現ソニーグループ)へ転籍。構造改革・M&A・半導体・CEOサポートなど、25年にわたる経営戦略に携わる。2006年立命館大学大学院経営管理研究科開設時に教授就任。2007年同副研究科長。2017年学校法人立命館 理事補佐(兼)特命教授、濱田ゼミから上場企業役員6名を輩出。2022年4月から現職。

### 樋口 俊郎 席特任教授

東京大学 名誉教授

東京大学工学部卒業、同大学大学院工学系研究科修了(工学博士)。東京大学生産技術研究所講師、同研究所助教授を経て、1991年に東京大学工学部精密機械工学科教授に就任。筑波精工(株)社外取締役も務める。

### 澄田 誠 席特任教授

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 取締役会長  
株式会社ニコン 社外取締役  
元 TDK株式会社 取締役会長

米国ジョージワシントン大学国際関係大学院修了。(株)野村総合研究所を経て、インテック(株)代表取締役社長、同社代表取締役会長、INNOTECH FRONTIER, Inc. 代表取締役会長、TDK(株)取締役会長等を歴任。現在は、(株)ミンカブ・ジ・インフォノイド 取締役会長、(株)ニコン社外取締役を務める。

### 高田 修三 席特任教授

富士フィルム株式会社 執行役員  
元 経済産業省 製造産業局長

東京大学経済学部卒業。通商産業省(現:経済産業省)に入省。化学課長を経て、大臣官房審議官(製造産業局担当)として航空宇宙産業、防衛装備品、産業機械・ロボット産業等を担当。貿易経済協力局貿易管理部長、内閣府宇宙開発戦略推進事務局長等を歴任した後、2020年7月まで製造産業局長を務める。

### 高橋 文郎 席特任教授

青山学院大学 名誉教授

※非常勤教員の項を参照

### 藤末 健三 席特任教授

慶應義塾大学 特任教授、東京大学 客員教授、オックスフォード大学インターネット・インスティテュート ビジネス・ポシフェロー、インド工科大学ハイデラバード校 特任教授、韓国先端科学技術院(KAIST) 特任教授

東京工業大学工学部卒業。通商産業省(現:経済産業省)入省。MITスローン経営大学院およびハーバード大学大学院修了。東京大学准教授など歴任。2011年参議院総務委員長、2012年総務副大臣などを歴任。東京工業大学博士号(学術)、早稲田大学博士号(国際関係論)を取得。

### 藤野 英人 席特任教授

レオス・キャピタルワークス株式会社 代表取締役会長 兼 社長  
CIO(最高投資責任者)

早稲田大学法学部卒業。1990年から野村投資顧問(株)(現:野村アセットマネジメント(株))、ジャーディンプレミング投信・投資顧問(株)(現:JPモルガン・アセット・マネジメント(株))、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントを経て、レオス・キャピタルワークス(株)を創業。CIO(最高投資責任者)に就任。2020年より現職。

### 山口 明夫 席特任教授

日本アイ・ビー・エム株式会社 代表取締役社長執行役員

1987年に日本アイ・ビー・エム(株)に入社。2005年に米国でIBM本社の役員補佐を務める。2017年に取締役専務執行役員 グローバル・ビジネス・サービス事業本部長に就任。2019年に日本アイ・ビー・エム(株) 代表取締役社長に就任。2020年に(一社)「企業アクゼシビリティ・コンソーシアム(ACE)」代表理事に就任。2021年に経済同友会 企業経営委員会の委員長に就任。2022年4月に経済同友会副代表幹事に就任。2023年4月に経済同友会企業変革委員会委員長および経済・財政・金融・社会保障委員会委員長に就任。

# Voices

## 修了生・在学生の声



2023年3月修了

原野 謙一 さん

国立がん研究センター東病院  
先端医療科 / 腫瘍内科  
医師

### 次世代のがん治療開発を牽引する人材を目指して

#### 知識ゼロから踏み出した 技術経営の道

医師としてがん患者の内科診療にあたりるとともに、研究者として新薬や新規治療法の研究開発に取り組んできました。ある程度経験を積み、自分がミドルマネージャーとしてチームをまとめる役割を担うようになるにつれ、ある危機感が芽生えました。この先がん治療開発を牽引していくには、リーダーシップや組織構築能力が足りないのではないか。その不安を払拭するために、理科大MOTに学びを求めたのです。病院勤務しか知らない自分に、経営学や経済学の素養は皆無といってよいほど。入学当初の講義では、つねに戦々恐々としていたことを覚えています。そんな私のストレスを癒してくれたのは、学友の存在にほかなりません。バックグラウンドの異なる社会人が集まり、互いが歩んできた道に敬意と関心を寄せてフラットな関係を築く。それが本学の風土ではないでしょうか。印象に残った講義は数多くありますが、ここでは「マネジメント総論」を挙げます。より良いマネジメントのために何が 필요한のか、学友と共に白熱した議論を繰り広げたことが印象的です。

#### 徹底的に議論を重ねた日々こそが 無二の財産

本学の最大の特徴であるグラデュエーションペーパー（GP）。「がん臨床研究開発組織におけるリーダーシップに関する考察」というテーマで書き上げたのですが、その道程は想像以上の難路でした。テーマ設定、先行研究の検索、unknown factの深掘り、仮説と分析手法の設定、収集データの解析……経営学研究の道のりを行っては戻りを繰り返す、先行きが見えないと心が折れかけたほどです。担当教員やゼミ仲間と毎週遅くまで議論し、さらにはゼミ後の食事会まで議論が続くこともしばしばでした。ゼミのメンバーで夏に合宿を行ったことも忘れません。親睦を深めるとともに研究について夜更けまで議論した時間は、かけがえのない財産です。こうしたようやく形になったGPは、製薬業界のクオリティペーパー「国際医薬品情報」に掲載していただくほど大きな反響がありました。そして現在は、院内に研究開発チームを立ち上げ、GPで取り組んだテーマを実践しているところです。これからも弛まらず学び続け、研究開発組織のリーダーシップ、マネジメントを極めていきたいと考えています。

### サイエンスとビジネスの架け橋となるために

#### 学びの先に見えた “起業”という名の実践

現在、田辺三菱製薬株式会社に在籍しながら副業制度を活用してFOOD Cure株式会社を運営しています。当社は農作物をはじめとする素材の“チカラ”をもって、「ヘルスクエア」「農業」「地方」の3領域が抱える課題を同時解決していくことをコンセプトとしています。実はこのコンセプトの立脚点こそが、理科大MOTのグラデュエーションペーパー（GP）でした。当時、取り組んだテーマは「農業と予防医療」といって、まさに当社の事業と重なるものです。振り返ればGPの執筆は、先行事例の分析を通して課題解決の仮説を組み立てていく辛くも楽しい時間でした。在学の2年間で鍛えられた思考回路とツールを総動員して書き上げたことが思い出されます。そのプロセスに大きな達成感を感じ、どうせなら成果をビジネスの実践に繋げてみたいと考えようになったのです。本業と副業の両立は、今なおGPを書き続けているような忙しさですが、修了後も先生方からアドバイスを頂き、学友たちは各自の専門領域で事業を支援してくれています。まさに本学の人脈は私にとっての財産です。

#### 外に出たことで明るみに出た 課題に立ち向かう

もともとは研究者として新薬開発に従事していましたが、数年前に転機が訪れました。主導していた研究プロジェクトが、事業化に向けて進捗したのです。本来、研究者は前線から離れ、事業部へと業務主管を渡す場面です。しかし、私の選んだ道は違いました。自らビジネス交渉まで担当するため、事業部への異動を願い出たのです。いざ専門領域から出てみると、自分の知識不足を痛感するばかりでしたが、一方では技術を事業化に繋げるプロセスに当社のポルネックがあると気づくこともできました。理科大MOTの門を叩いたのは、それらを解消するためにほかなりません。数々の講義に没頭する中、短時間で事例を読み解く集中力と、資料にまとめる瞬発力を培うことができました。学びは修了後の今も継続中、起業という形で、先生方や学友に助けられながら、ビジネススキルを磨いています。この副業で得た経験が、本業でも活かしていることは言うまでもありません。サイエンスとビジネスの架け橋になるという「理想」と、本業と副業の両立という「現実」。その両面を支えてくれているのが、理科大MOTという存在です。

2021年3月修了

梅田 幸子 さん

田辺三菱製薬株式会社  
ビジネスデベロップメント部  
アライアンス推進グループ シニアマネージャー  
FOOD Cure株式会社  
代表取締役



2022年4月入学

古山 瑞穂 さん

三井・ダウ ポリケミカル株式会社  
テクニカルセンター  
測定分析グループリーダー兼  
経営企画・財務部 ESG推進室

### 「3段階の思考」で鍛錬し社会課題に挑む

#### 講義・仕事・家庭を 並立して学び抜く

入社以来、原材料プラスチックの測定分析業務に携わってきました。現在はこの業務に加え、研究所全体の戦略立案や予算策定にも取り組んでいます。理科大MOTへの入学を考えたのは、変化の激しいこの時代、継続的に問題提起や課題解決に取り組んでいく上で、より深い経営知識と多角的な視野が必要と考えたからです。本学では多様な外部講師陣から、多彩な切り口の講義を受けられることが魅力です。教員とディスカッションし、自身で掘り下げ、グループワークで議論を重ねる「3段階の思考」をフル活用する経験は、思考範囲が広がり、理論的構想力を鍛える上で大いに役立っています。学友とは、業界も年齢も経験も異なりますが、通常、仕事で築く関係と違って利害関係がないことから、気がつけば強固な絆で結ばれていました。自分ない得意分野を持つ仲間からの刺激は、学びを継続する推進力になっています。講義や課題、仕事に家庭と並立はハードですが、夫や息子の理解もあり、家事代行サービスなどを活用しながら、なんとかこなしています。周囲の支えにはひとえに感謝の言葉に尽きます。

#### ゼミ挙げての“総力戦”で 暗中に光を見出す

グラデュエーションペーパー（GP）のテーマは、技術系女性管理職のキャリアアップを阻む障壁に着目し、その改善施策をまとめていこうと考えています。これまで一年間、理論的に考える修練を積みましたが、GPを書くための思考能力はまだ足りていないと感じます。まさに暗中模索の心境ですが、ただ私が所属するゼミは、各人のテーマを自分事のように捉えて取り組む“総力戦”のスタイルを取っています。学友はもちろん、修了生からも本音の助言を頂くうちに、少しずつ光明が見えてきました。こうした思考の鍛錬のおかげで、独自の視点を培うこと、その視点で課題を発見し、解決策を提案することに慣れてきたように思います。ちょうど自社ではキャリア転換の時期に入り、全社的なESG推進プロジェクトをリードする立場に立ったところです。これからは理科大MOTでの学びと技術者の視点を融合させ、自社の成長はもちろん社会課題の改善に貢献したいと考えています。その先にはキャリアコンサルタントにも挑戦して、私が培った知識と技術を広く社会に還元したいですね。

### 技術・経営の両視点から製造業の発展を支える

#### 経営陣の思考を読み解く 手がかりをつかむ

技術企画部のマネージャーとして、CTOと共に、全社の技術・研究開発の方針策定や実行計画の推進に、日々、奮闘しています。当社の経営課題の一つである「技術の価値転換」。その解決のヒントを求めて理科大MOTへの入学を決めました。本学にはエッジの効いたカリキュラムが揃っていて、ビジネスを熟知した先生方の講義は刺激的です。なかでも『イノベーションを生む企業文化』は、座学だけでなく一流のゲストスピーカーによる講演とグループワークから成る密度の濃い内容となっています。これまでは一方からしか見られなかったことを多面的に捉えられるようになり、思考の広がりを感じています。また、以前はどう扱ってよいか分からず、ただ悶々と抱えていた諸課題が、フレームワークを応用することで、より整理されるようになりました。その成果でしょうか、業務においても経営陣がどのように考えた上で指示やビジョンを打ち出しているか理解の深度が増し、私自身のアクションも変わってきています。

#### 日本の製造業を復活させる キーパーソンとは

CTOの資質とは何か、どのようなCTOが求められているか。こうしたテーマを掲げ、指導教員のもとグラデュエーションペーパー（GP）の作成に取り組んでいます。現在は識者や経験者にヒアリングを行っているところですが、対象が人であることや、ばらつき要因が多数あることが、この研究の難しい点であり、楽しいところでもあります。ヒアリングを繰り返していくうちに明らかになったのは、CTOについて一番研究しているのはCTO自身ということ。その真摯な姿勢や悩みの深さを垣間見て、日本の製造業を復活させる鍵はやはりCTOの存在にあることを確信しました。本学に通って常々感じるのは、「MOTに答えはあるが答えはない」ということ。すなわち、ビジネスそれぞれのケースにおいて導き出された「特別解」ではなく、万能薬のような「一般解」はないということです。そして、特別解を未来にどう活かすかは、自分次第に違いありません。修了後はこれからのモノづくりの在り方を技術と経営の両視点から提案するとともに、本学の学びを後進に伝え、自社だけでなく日本の製造業の発展に貢献したいと思っています。



2022年4月入学

石川 諭 さん

株式会社東芝  
技術企画部 技術戦略室  
戦略企画担当 シニアマネージャー

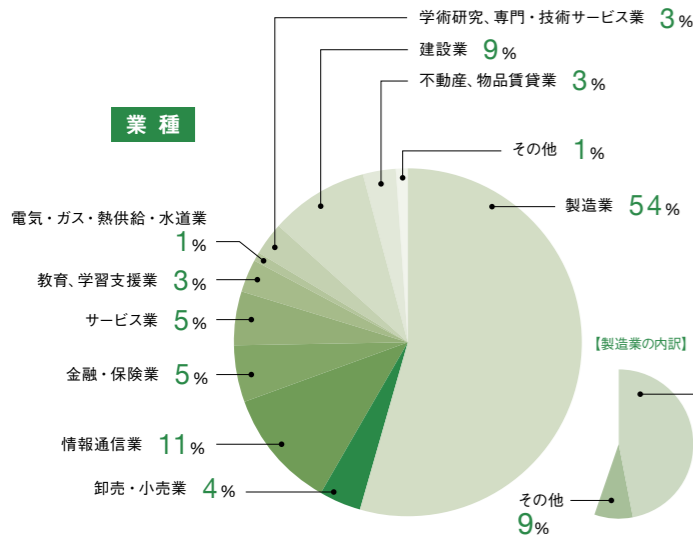
# MOT DATA

## データで見る東京理科大学MOT見聞

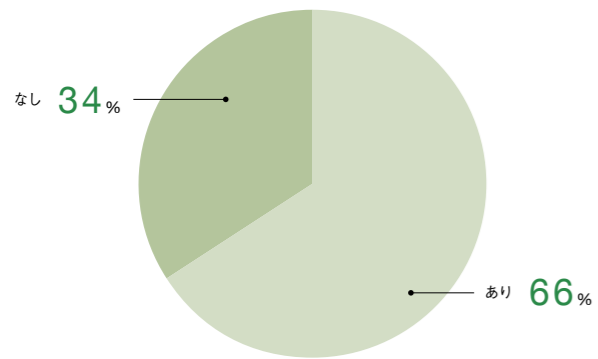
在学生データ(2022年度・2023年度入学生)  
116名(社会人比率100%)

MOTの魅力の一つは、社会で重要な責務を果たしながら、学業を修了できることです。さまざまな年齢・業種の社会人がグローバル時代を生き抜くために必要な力を培っています。

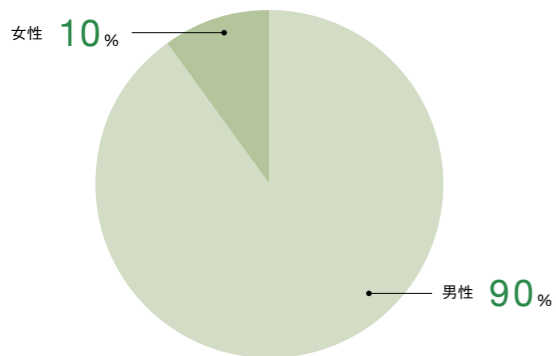
※円グラフの数字は小数第一位を四捨五入しているため、総数と内訳の構成比の計が一致しない場合があります。



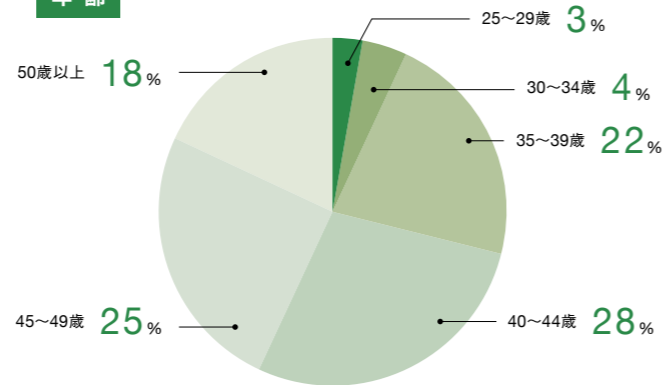
## 授業料等(初年度納付金)企業宛請求



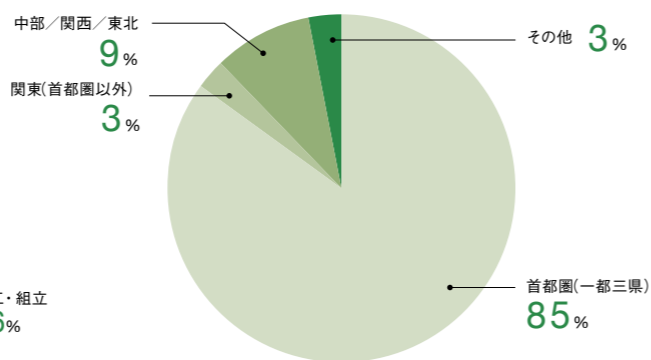
## 男女比



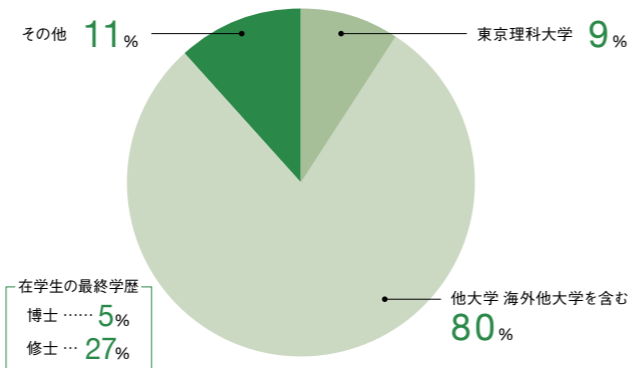
## 年齢



## 勤務地



## 出身校比



## これまでの主な出身機関(企業) ※50音順

IHI アステラス製薬 安藤・岡 イオングループ エーザイ エヌ・ティ・ティ・データ 沖電気工業 オムロン オリンパス 学研 カルビー キヤノン キリンホールディングス コニカミノルタ 産業技術総合研究所 サンケン電気 CKD J.フロント リテイリング シスコシステムズ 芝浦メカトロニクス ジャパンディスプレイ 住友ベークライト	スリーエム ジャパン セコム 総合警備保障 ソニーグループ 第一工業製薬 大興電子通信 大成建設 ダイセル 大日本印刷 太陽誘電 武田薬品工業 TDK デジタル庁 東芝 東芝テック 凸版印刷 ニコン ニチレイ 日産自動車 日清紡ホールディングス 日本アイ・ビー・エム 日本政策金融公庫	日本たばこ産業 日本電計 日本電信電話 日本マイクロソフト 日本郵船 野村総合研究所 野村不動産 パラマウントベッド 東日本電信電話 ビジョナリーホールディングス 日立国際電気 ファイザー ブイ・テクノロジー 富士フイルム 富士フイルムビジネスイノベーション 防衛省 本田技研工業 みずほ証券 三菱UFJ銀行 メルコホールディングス・グループ レオス・キャピタルワークス レゾナック・ホールディングス など
---	---	---

## 東京理科大学大学院 経営学研究科技術経営専攻の

# 入学試験

## 募集人員

東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻 80人 (一般入学試験 70人 / 社会人特別選抜 10人)

## 学位名称

技術経営修士(専門職)

英文名: Master of Management of Technology

## 一般入学試験

詳細は募集要項にてご確認ください

## ■ 出願資格(一般入学試験)

次の(1)~(5)のいずれかに該当する者

- (1) 学士の学位、若しくは修士の学位を有する者、又は2024年3月取得見込みの者
- (2) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、および2024年3月までに修了見込みの者
- (3) 専修学校の専門課程(修学年限が4年以上であること、その他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者、および2024年3月までに修了見込みの者
- (4) 文部科学大臣の指定した者
- (5) 大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で2024年3月31日までに22歳に達する者

※出願資格(5)により出願する者は、独自の出願資格審査があります。

## ■ 出願期間、面接日

◎ 出願は、各期選抜試験のいずれか1期のみとし、複数期の受験は認められません。

	第1期	第2期	第3期
募集人数	15人	25人	30人
出願期間(消印有効)	2023年11月20日(月)~ 12月 4日(月)	2023年12月22日(金)~ 2024年 1月22日(月)	2024年1月29日(月)~ 2月19日(月)
面接日	2023年12月17日(日)	2024年2月11日(日) ※2月10日(土) ※出願者数により2日に分けて選考を実施する	2024年3月3日(日) ※3月2日(土) ※出願者数により2日に分けて選考を実施する
合格発表日	2023年12月21日(木)	2024年2月16日(金)	2024年3月8日(金)
入学手続期間	2024年1月9日(火)~ 1月16日(火)	2024年2月19日(月)~ 2月26日(月)	2024年3月11日(月)~ 3月15日(金)

## ■ 入学検定料

35,000円

## ■ 選抜方法

入学者の選抜は、出願書類および面接の結果により判定します。

## ■ 2024年度初年度納付金(年額)

入学金	授業料	教育充実費	合計
200,000円	1,170,000円	300,000円	1,670,000円

- 授業料、教育充実費は2回に分納できます。
  - 2年次の授業料、教育充実費は1年次と同額となります。
  - 上記のほか、学生傷害共済補償費(年間で2,740円、予定)を徴収します。
  - 学校法人東京理科大学の設置する大学の学部を卒業し、技術経営専攻に進学する者は、入学金を半額とします。
  - 所属する機関(企業)によっては、所属する機関(企業)宛に納付金を請求することも可能です。
- 個人で支払う場合については、厚生労働省「教育訓練給付制度」を活用できる可能性があります。(詳細は次頁を参照ください)

## 社会人特別選抜

詳細は2024年4月頃に発行する募集要項にてご確認ください

企業又は職能団体等において豊富な実務経験(10年以上)を有するとともに、高度な実践知を含む専門能力、分析力、論理力、思考・発想力、マネジメント力および表現力で優れた素質をもち、本課程の人材育成に関する目的を理解する人を、書類審査、面接等により選抜する。

# INFORMATION

## 授業日程等（参考：2023年度）

4月 1日(土)	新入生専攻ガイダンス / 履修に係る面談(学修指導)
4月 3日(月)	春夏期(前期)授業開始
4月 9日(日)	入学式(4月入学)
8月11日(金)	春夏期(前期)授業終了
9月 2日(土)	秋入学新入生入学前専攻ガイダンス / 履修に係る面談(学修指導)
9月 9日(土)	秋冬期(後期)授業開始
12月26日(火)～ 1月 8日(月)	冬休み
1月26日(金)	秋冬期(後期)授業終了
3月中旬	学位記・修了証書授与式

## 立命館大学大学院の授業科目の履修について

経営学研究科技術経営専攻は、立命館大学大学院経営管理研究科との間で、2019年度から単位互換制度に関して、協定を締結しています。立命館大学大学院経営管理研究科に設置する授業科目の履修方法等は、授業科目ごとに定められています。

## 奨学金

本学ではさまざまな奨学金制度等を設けています。  
詳細は本学ホームページにてご確認ください。



## 教育訓練給付制度（最大で112万円支給されます）

東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻(MOT)では、厚生労働大臣より教育訓練給付制度(専門実践教育訓練給付)の講座指定を受けました。2024年度入学生から対象となります。

### 〈教育訓練給付金の専門実践教育訓練の対象講座に指定〉

本学MOTは、2023年10月から厚生労働省の教育訓練給付金(専門実践教育訓練)の対象講座に指定されています。2024年4月に入学する学生は所定の条件と手続きを満たせば、国から2年間で **最大112万円** が給付されます。詳細は、「厚生労働省のホームページ」と「厚生労働省のパンフレット(PDF)」をご覧ください。制度等の詳細、申請手続き等については、厚生労働省のホームページをご確認の上、ハローワークへ直接お問い合わせください。

厚生労働省のホームページ



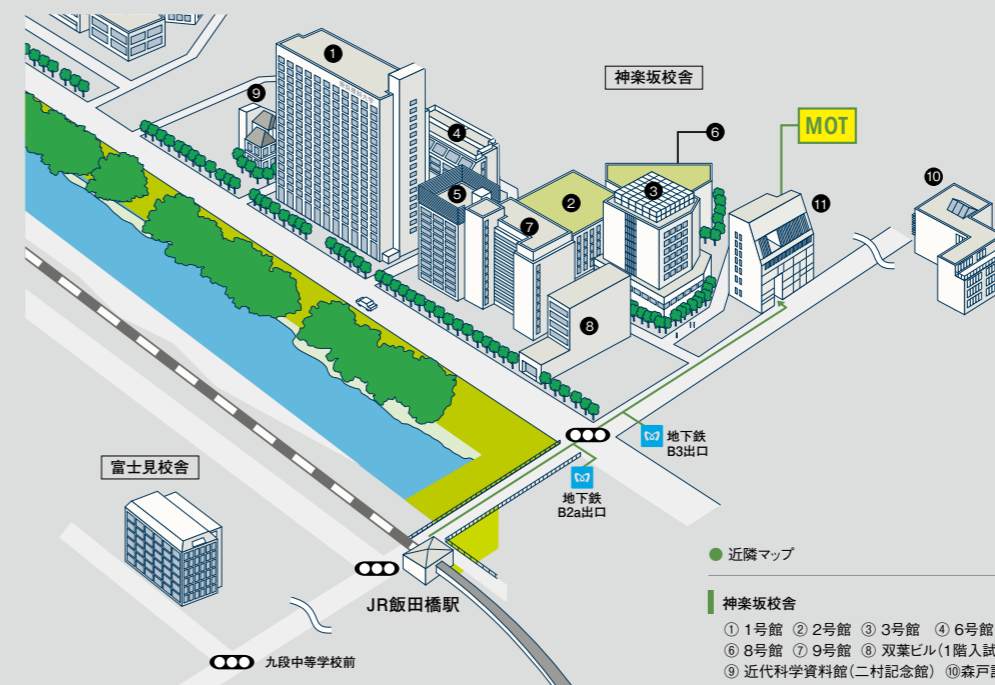
厚生労働省のパンフレット(PDF)



### 〈教育訓練給付制度の概要〉

社会人の中長期的なキャリア形成を目的とした個人向けの助成制度です。この制度は、受講開始1ヶ月前までに本人がハローワークへ申請することで、雇用保険の被保険者期間(3年以上、ただし初めて支給を受けようとする方については、当分の間、2年以上)により、2年間で **最大112万円** の教育訓練給付金が支給されるものです。「専門実践教育訓練給付金」の申請手続きは、お住まいの住所を管轄するハローワークに対して、受講開始日(4月1日)の1ヶ月前までに行う必要があります。第3期受験の場合はご注意ください。

## 神楽坂キャンパスマップ



授業を実施する神楽坂キャンパスの最寄りの駅は、**鉄道5路線が交差する飯田橋駅**となり、**駅から徒歩5分以内**の場所に学び舎があります。

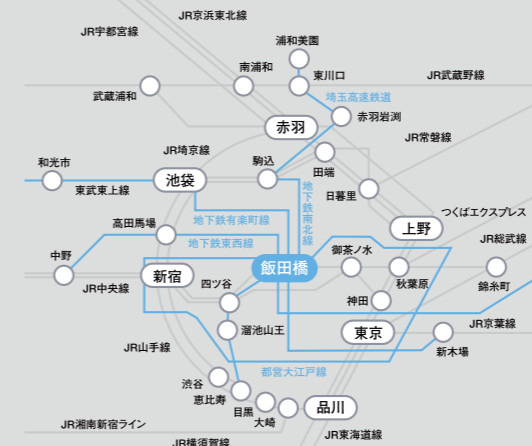
● 近隣マップ

- 神楽坂校舎  
① 1号館 ② 2号館 ③ 3号館 ④ 6号館 ⑤ 7号館 ⑥ 8号館 ⑦ 9号館 ⑧ 双葉ビル(1階入試センター) ⑨ 近代科学資料館(二村記念館) ⑩ 森戸記念館
- 技術経営専攻(MOT)  
⑪ PORTA神楽坂(4・5階)

## Access

● 交通案内

JR中央・総武線飯田橋駅西口より徒歩5分  
地下鉄有楽町線・東西線・南北線・大江戸線飯田橋駅B3出口より徒歩1分



- 東京駅から [JR中央線] 池袋駅乗り換え  
上野駅から [JR山手線] 秋葉原駅乗り換え  
新宿駅から [JR中央線] 四ツ谷駅乗り換え  
目黒駅から [地下鉄南北線] 飯田橋駅まで  
横浜駅から [JR東海道線] 東京駅乗り換え
- [JR中央・総武線] 飯田橋駅まで … 約10分  
— [JR中央・総武線] 飯田橋駅まで … 約12分  
— [JR中央・総武線] 飯田橋駅まで … 約12分  
… 約19分  
— [JR中央線] 御茶ノ水駅乗り換え  
— [JR中央・総武線] 飯田橋駅まで … 約36分  
— [地下鉄有楽町線] 飯田橋駅まで … 約35分  
— [地下鉄有楽町線] 飯田橋駅まで … 約40分  
— [JR中央・総武線] 飯田橋駅まで … 約45分  
※乗り換え時間は含みません

入学試験、その他学修に関する詳細は、本専攻のホームページをご確認ください。

<https://most.tus.ac.jp/>





歴史を育み、  
イノベーションを創出する  
「神楽坂」



東京理科大学  
教務部経営学事務課 専門職大学院室  
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂2-6 PORTA神楽坂

E-mail [mot-tus@rs.tus.ac.jp](mailto:mot-tus@rs.tus.ac.jp)  
<https://most.tus.ac.jp/>

